

開発経済学の転換と「韓国モデル」

ESH0, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

57

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

52

(発行年 / Year)

1989-06-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008496>

開発経済学の転換と「韓国モデル」

絵 所 秀 紀

はじめに

開発経済学は、1960年代後半から70年代中葉にかけて、大きく転換した。この転換の特徴は一言で言えば、ケインジアンの開発理論から新古典派の開発理論への転換としてとらえることができる (Sen [1983]; Meier [1987]; Myint [1987]; Chakravarty [1987 a])。

周知のように1950年代から60年代前半にかけての開発経済学 (初期開発モデル) を代表していたものは、マハラノビス・モデルによって象徴されるインドの開発戦略であった (Meier [1984]; Streeten [1984]; Chakravarty [1987 b])。当時多くの発展途上国にとって、インドの開発計画は見習うべき手本であった。シンガーは、「マハラノビスは開発計画という点において開発経済学の先覚者 (あるいは師匠) となり、カルカッタはそのメッカとなった」と過ぎ去った日々を回顧している (Singer [1984])。しかし60年代後半以降、台湾・韓国等のアジアの小国が輸出指向戦略へと転換し高度成長を達成したのとは対照的に、輸入代替戦略に固執したインドの経済は長期的停滞状態に陥った (Ahluwalia [1985]; 絵所 [1987 b])。経済パフォーマンスのこの鮮やかな対照が、1960年代後半から70年代にかけての開発経済学の転換をもたらした最大の要因である。

本稿は、現在アジア NIES と呼ばれるようになった諸国の経済開発の成功例を「韓国モデル」として代表させ、この「韓国モデル」の解釈をめぐる諸議論をサーベイするものである⁽¹⁾。開発経済学の展開・現状との関連で「韓国モデル」の形成・展開過程を明らかにしようというのがサーベ

イの視角であり、その中から「韓国モデル」の歴史的な意味を考察することがその目的である。

以下、第1節では1950年代から60年代中葉に至るまで支配的であった初期開発モデルの特徴を素描し、ついで第2節では60年代後半以降の世界的な広がりをもつ新古典派経済学の劇的な復活の下でもたらされた開発経済学の転換の内容を概観し、第3節ではこの動向との関連で「インドモデル」に代る新たな開発戦略のパラダイムとして形成された「韓国モデル」の特徴を明らかにする。第4節以下第7節までは、とりわけ1980年代に入ってから展開された開発戦略としての「韓国モデル」の内容・解釈をめぐる諸議論をサーベイする。まず第4節では「韓国モデル」の実証的基礎をなすウエストファール＝フランク＝キムの研究結果を紹介する。これを踏まえて、第5節では「韓国モデル」の特殊性と普遍性をめぐる諸論点を整理し、つづく第6節ではアーサー・ルイスのノーベル賞受賞記念講演に端を発した「新輸出ベンミズム」論との関連で「韓国モデル」を考察し、第7節では輸入代替と輸出指向との関連を考察したのち、経済発展における政府の役割という問題を「市場の失敗」対「介入の失敗」という対立仮説の枠組のなかで考察し、最後に若干の要約と結論を付す。

- (1) あるいは「台湾＝韓国モデル」としたほうが正確かもしれない。にもかかわらず本稿で「韓国モデル」としたのは、台湾に関してなお十分なサーベイの準備が整っていないという単純な理由によるものである。なおシンガポールと香港は都市国家として台湾・韓国とは同じ次元で語ることはできない。「台湾＝韓国モデル」の意味は行論の中で明らかになるものと思われるが、さしあたって Balassa [1971 a]; Fei & Ranis [1975]; Corbo & Ossa [1985]; Tsiang [1985]; Krueger [1985 a]; de Melo [1985]; Ranis [1985 a]; Kuznets [1988]; Lee & Naya [1988]; Myers [1986]; Scitovsky [1986]; 谷浦編 [1988] 等参照。

1. 初期開発モデルの特徴

1950年代から60年代前半にかけての初期開発モデルの特徴をとらえるに

あたって、まず指を屈さなければならないのは、ハーシュマンの著名なサーベイ論文「開発経済学の勃興と衰退」であろう (Hirshman [1981])⁽¹⁾。彼は開発理論の特質を探りだすために、①モノエコノミクス (すなわち、いかなる社会にも適用できる経済学はただ一つであるという考え) の主張を受け入れるかどうか、また②先進国と途上国との経済関係が相互のグループの利益になるように形成されうると主張を受け入れるかどうか、という2つの基準を設定し、開発理論の諸類型として図1のようなマトリックスを作成している。そして固有の意味での「開発経済学」の特質をモノエコノミクスの主張を否定するが、相互利益の主張のほうは肯定するという点に求めている。

図1 開発理論の諸類型

	モノエコノミクスの主張	
	肯定	否定
相互利益の主張	正統派経済学	開発経済学
肯定	マルクス?	新マルクス主義理論
否定		

すなわち「開発経済学」とは、途上国の経済構造は先進国とは異なった特殊な性格を有しているので正統派経済学 (すなわち新古典派経済学) の分析は適用できないが、しかし先進国は途上国の経済発展に対して貿易拡大、資金移転、技術援助を通して積極的な役割を果たすことができるとするものである。モノエコノミクスの否定という事実は、1930年代のケインズ革命に始まる。「開発経済学」はこの発想を受けて、先進国には先進国の経済学があるように、途上国には途上国の経済学があるとした。ハーシュマンは、「開発経済学」によるモノエコノミクスの否定の特質はとくに、①「農村過少雇用 (rural under-employment)」仮説と、②「後期工業化 (late industrialization)」仮説という2つの仮説の中に見出すことができるとしている。なかでも、ハーシュマンによると、農村過少雇用仮説こそ開発経済学の「礎石」なのであり、この仮説の下で「貧困の悪循環」が

説かれ、介入的公共政策が正統化され、そして工業化の推進に過少雇用者を動員するための公共投資計画が作成されたのである（典型的な議論として、Nurkse [1954]; Lewis [1955]; Rosenstein-Rodan [1943]）。一方後期工業化仮説は、途上国は新参者（late-comer）であるので、こうした状況下で工業化を進めるためには「意図的な、集中的な、誘導された努力」——ビッグ・プッシュ（Rosenstein-Rodan [1957]）、離陸（Rostow [1960]）、大発進（Gershenkron [1966]）、臨界最小努力（Leibenstein [1957]）、後方・前方連関（Hirshman [1958]）等、様々に呼ばれる——が必要であるとするもので、ここから「保護、プランニング、工業化それ自身」を正統化する根拠が育ったとしている。

ところでハーシュマンの言う「開発経済学」とは、かつてチェネリーが「構造主義アプローチ(structurist approach)」と名づけたものと同じである（Chenery [1975]）⁽²⁾。この呼び名はその後リトル、アーントによって引き継がれた（Little [1982]; Arndt [1985]）。チェネリーは途上国経済の分析アプローチとして新古典派、新マルクス主義（従属学派）、構造主義の3つを挙げ、前二者はもともと工業社会を研究するために形成された思考のシステムを途上国に適用しようとするものであるのに対し、構造主義アプローチは途上国社会には特有な構造的硬直性や遅れがあるということをも前提にするもので、途上国では先進国とは異なって安定成長あるいは望ましい所得分配をもたらすような価格システムの均衡メカニズムが働かないとするものであった。そして構造主義アプローチを特徴づける基本的要素として、④「二重経済」（Lewis [1954]）と、⑤「均整成長（バランスト・グロース）理論の背後に横たわる需要の相互補完性」（Nurkse [1954]; Rosenstein-Rodan [1943]）という2つの概念を重視した。彼によると、二重経済論は経済発展は経済の諸部門内および諸部門間で不平等に生じるという観察から生れたもので、①技術は資本使用部門（資本主義部門）と資本非使用部門（自給部門）とで分離されうる、②労働供給は慣習的賃金で弾力的である、③貯蓄は非賃金所得受取者（すなわち資本家）

から行われるという仮定に基礎を置いており、一方均整成長論は、①エンゲルの法則が妥当し、食料・衣料・家屋・およびその他の基礎商品に対する消費者の需要は所得の関数であって相対価格の影響を大きく受けることはない、②同様に輸出財需要の価格弾力性も限られている、③インフラ設備および基礎産業では規模の経済が重要である、という仮説に基礎を置いている。そして、これらの諸仮説はその後の実証的検証によく耐え、人口増加が加速する状況の中で余剰労働仮説は妥当性を高めてきた。問題とされてきたのは輸出財需要の非弾力性という仮説だけである、と論じている。

一方アーンツの議論はリトルの議論に添いながら、構造主義アプローチの歴史的起源を探ったものである。構造主義アプローチの特徴としてアーンツが重視しているのは「市場の失敗」論である。「市場の失敗」論は、1930年代から1940年代にかけて主にイギリスで発達したもので、①価格は独占あるいはその他の影響によって歪められるため、間違っただ信号を与えるかも知れない、②労働やその他の生産要素は価格の信号に不適切にあるいは誤って反応するかも知れない、③正しい価格信号に反応する用意があったとしても、生産要素は可動的でなく速やかに移動できないかも知れない、という3つのレベルで論じられてきた。いずれも価格メカニズムに対する不信と政府のプランニングと統制が必要であるという考えを生みだし、初期の開発経済学者に共通する考えになったと論じている。またアーンツは、ラテン・アメリカのインフレーションをめぐるマネタリストとの論争の中にもう一つの構造主義の起源が見出せるとし、ラテン・アメリカの構造主義者が重視したのは供給側の非弾力性であり、このため需要が増大した時に「物価と賃金のインフレ・スパイラル」が生じるという考えであったとしている。

最近ラルは、初期開発モデルの特徴を「ディリジスト・ドグマ (dirigiste dogma)」として描き出した(Lall [1983])。彼によるとディリジスト・ドグマは4つの信念から成り立つものである。第1は、経済成長を促進するためには、価格メカニズムあるいは市場経済の作用は国内的・国際的な様

々な形態の政府の直接的コントロールによって補完される必要があるという信念である。第2は、伝統的正統派経済学の所与の資源の配分に関するミクロ経済学は公共政策の形成にとって重要ではないという信念である。すなわち政府の本質的な役割は貯蓄、国際収支、農工部門間の相対バランスといったマクロ経済的集計量を重視し、急速で公平な成長を達成するための戦略を形成し実行することであるとする考えである。第3は、19世紀の古典的な自由貿易は途上国には妥当せず、したがって経済成長を達成するためには国際貿易と国際収支に対する政府の制約が必要であるとする信念である。第4は、貧困を除去し国内の所得分配を改善するためには、資産を再配分し、様々なタイプの労働と資本に対する報酬をコントロールし、また国内で生産されるあるいは輸入される商品の構成を操作しなければならず、そのためには強力で継続的な政府の介入が必要であるとする信念である。

開発経済学の現状と展望に関する以上のサーベイの中から、「構造主義アプローチ」あるいは「ディリジスト・ドグマ」と呼ばれる初期開発モデルは、①工業化論、②供給制約論、③輸出ペシミズム論、④市場の失敗論という、相互に関連するが系譜の異なる4つの仮説に基づいた一つの政策体系であったということができよう。

第1の工業化論とは、途上国の経済発展はまずなによりも工業化によってもたらされる、あるいは経済発展とは工業化の進展に他ならないとする考えである。このアイデアのルーツは容易にイギリス古典派経済学までさかのぼることができるが、第二次大戦後に発達した開発経済学のコンテクストの中ではとりわけ経済史家によって実証的な基礎が与えられた(Rostow [1960]; Gershenkron [1966]; Kuznets [1966]; Chenery & Syrquin [1975])。すなわち経済発展とは経済構造の高度化を伴う過程である。

第2の供給制約論とは、途上国の経済発展を阻んでいる最大のボトルネックは資本不足であり、したがって経済発展の最も重要な基礎条件は貯蓄・投資の増大であるとする考えである。ロストウは「離陸」の定義の中心に

「生産的投資率が国民所得（あるいはNNP）の5%ないしそれ以下から10%ないしそれ以上に上昇すること」を据えた(Rostow [1960])。同様のアイデアはルイスにも見出せる (Lewis [1955])。この定義を導き出すにあたって、ロストウがハロッド＝ドーマー・モデルを前提とした一つの仮説例に依存していたことはよく知られている。また一時期の援助論をふらびしたチェネリー＝シュトラウト等の「ツ－ギャップ」モデルやマキソンの「外貨制約」モデルがハロッド＝ドーマー・モデルの一変形であることも周知のとおりである (Chenery & Bruno [1962]; Chenery & Strout [1966]; McKinnon [1964]; Milner [1988]) をも参照。

第3の輸出ペシズム論とは、第一次産品に対する世界需要の長期的低迷と交易条件の長期的悪化という2つの「観察」に基づいたものであり、途上国政府に国内市場開発指向戦略（あるいは輸入代替工業化戦略）の採用を促すものとなった (Nurkse [1959]; Singer [1950]; Prebisch [1959]; Myrdal [1957])。

第4の市場の失敗論とは、途上国では市場は十分に機能しない、あるいは市場にまかせていたのでは経済発展は遅々として進展しないとする考えで、この仮説の下で国家部門・公企業の優位およびプランニングの必要性が促されることになった (Myint [1968]; Lall [1983]; Arndt [1988])。

- (1) Streeten [1984]; 高山 [1985] をも参照されたい。またこの時代の代表的開発経済学者たちによるかつての自らの仕事に対する評価を収録した、Meier & Seers [1984] は実に興味深い。とくに、Hirshman [1984]; Lewis [1984 b]; Myrdal [1984]; Prebisch [1984]; Rosenstein-Rodan [1984]; Rostow [1984]; Singer [1984] を参照。またそれぞれの論者に対する、Harberger [1984]; Myint [1984]; Bhagwati [1984]; Balassa [1984] のコメントも見落とせない。
- (2) 構造主義者の代表と目されるフルタードの回想、およびそれに対するコルボのコメントをも参照されたい (Furtado [1987]; Corbo [1987])。

2. 新古典派経済学の復興と開発経済学の転換

われわれは初期開発モデルを工業化論、供給制約論、輸出ペシズム論、

市場の失敗論という4つの仮説の上に成立した一個の開発戦略体系としてとらえたが、1960年代後半以降新古典派経済学が「復興」する中で、この戦略体系を構成するすべての要素に対して対立仮説がつつぎと提出されてきた。初期開発モデルの担い手の一人、非均整成長論の提唱者であるハーシュマンはこの劇的な転換を目前にして、「固有の意味での」開発経済学の死亡広告をしたためた(Hirshman [1981])。

第1の工業化論に対しては、シュルツによって農業近代化論および人的資本論の重要性が対置された(Schultz [1964] [1979] [1987])。周知のようにシュルツ仮説は途上国農民の「合理的」経済行動を明らかにするものであり、また「緑の革命」戦略の理論的支柱となったものである。また彼が新古典派経済学的手法に添いながら合理的農民像を明らかにする過程で、ハーシュマンが初期開発モデルの礎石と称した農村過少雇用仮説(すなわち限界生産力がゼロの労働力という概念)を激しく批判したこともよく知られている。しかし彼の議論は工業化論そのものを批判したものというよりは、——ミクロの経済合理性が経済発展にとって重要であるという認識を基礎にして——工業化論の中で無視されてきた経済発展のための諸要素を強調したものであり、むしろ工業化のためには工業化を補完する様々な条件の整備が不可欠であるという点を明らかにするものであったと言ってよい(Islam [1987] 参照)。

第2の供給制約論、すなわち経済発展にとって最も重要な要素は資本(貯蓄・投資)であるとする仮説に対しては、資本産出高比率の改善、すなわち生産性の向上あるいは投資の生産効率の改善こそが重要であるとする考えが対置された(Myint [1964] Ch. 6)⁽¹⁾。つまり資本の量ではなく資本の質が重視されはじめ、経済発展の真のボトルネックは資本ではなく企業であるとする考えが前面に押しだされるようになったのである(Sen [1983])。もっともこの議論も途上国の経済発展の条件として資本蓄積が重要ではないとするものではなく、資本蓄積だけでは十分ではないという点を明らかにするものであったと言ってよい。

工業化論と供給制約論が、新古典派的視点から不十分として批判されながらも、なお経済発展の重要な要素として十分な根拠を有しつつ来たのとは対照的に (Sen [1983]), 第3の輸出ペシズム論と第4の市場の失敗論に対する新古典派的攻撃の内容はこれらに代る代替的なアイデアを打ち出すものであった。

輸出ペシズム論は第一次産品の長期的な商品交易条件の悪化と世界需要の停滞という2つの要素から成り立っていたが、交易条件論争を通じてシンガー＝プレビッシュ命題の有効性に対する理論的・実証的疑問が提示されるとともに (Spraos [1980]; Sapsford [1988]; 村上 [1971] 第3章), 途上国の輸出増加あるいは経済成長にとって決定的に重要なのは世界需要の停滞という需要側の要因ではなく、途上国自身の貿易政策という供給側の要因であるとされ、その結果外向的開発戦略の有効性が強調されるようになった。こうしたアイデアを形成するにあたってとくに大きな影響を及ぼした初期の議論はキージング、ミントおよびクラヴスのそれである。

キージング論文は、発展途上国の経済開発にとっての「外向型政策(outward-looking policies)」の有効性を主張したおそらく最初のものである (Keesing [1967])。彼によれば、この政策は輸出促進だけでなく輸入代替とも両立するものであり、この政策採用の最大の目的は先進諸国からの最新技術を導入・吸収し、ついには先進諸国と競争できるだけの力をつけることである。つまりキージングはこの政策採用の合理的根拠を人的資源の訓練効果と改善効果とに求めた。そしてたとえ小国であっても、外向的政策を採用することによって規模の経済の利益を得ることができるとした。また「外向的政策が強調するものは工業発展の絶対的水準ではなく、その質と方向である」とした。さらに彼は、工業製品輸出政策への転換は工業発展過程の初期からなされるべきこと、すなわち高関税によって特徴づけられる輸入代替期を経ることなく、「単純な貿易開放政策」から「国際的に認められるあらゆる手段を使って工業製品の輸出を強力に推進する政策」への「直接的転換」が必要であるとした。そしてこのためには為替レ

ートの切り下げ、非差別的関税、様々な税制優遇措置が必要であるが、為替レート切り下げの効果が生れるためには、価格・賃金を低く押えるための反インフレ的な財政・金融政策が不可欠であると強調した。

「外向的政策」という呼び名は同時期に発表されたミント論文でも採用された(Myint [1967])。ミント論文は東南アジア5カ国を、外向型政策を採用したマラヤ、タイ、フィリピンと内向型政策を採用したビルマ、インドネシアの2つの類型に分類し、両タイプの経済パフォーマンスを比較検討したものである。まずミントはインド、中国と比較した時の東南アジア諸国の経済的特徴として、①人口過剰圧力に悩まされていないこと、②規模の経済が実現できるほどの国内市場を有していないことの2点を挙げ、こうした条件下にある諸国の場合には国際貿易機会を有効に利用するために外向型政策を採用し、地域協力によって市場規模の拡大を図ることが望ましいとした。そして外向型戦略を採用したマラヤ、タイ、フィリピンは内向型政策を採用したビルマ、インドネシアよりも、③輸出と国民所得の伸びが速やかであったし、④国内製造業を拡大して、少数の輸出品への依存度を低めることができたし、さらにまた⑤所得と経済活動を自国民に有利に再配分するという目的をもよりよく達成することができたとした。つまり「輸出の急速な拡大が同時に行われるのでなければ、国内製造業の拡大を維持することは不可能である」。ミントの描く東南アジア諸国の経済発展の道筋は、「外向型諸国が既存の線に添って輸出向け一次製品の生産性を高めることによって、また新しい種類の輸出向け一次製品の開発を可能にするような好ましい経済環境を創出することによって輸出の拡大を続けることができるならば、外国為替不足に拘束されることなく、輸入代替をさらに推進することが可能なほど十分速やかに国内市場規模を拡大することができるであろう。この過程をしばらくの間維持することが可能であれば、一次産品輸出の他にも、製造業品ならびに半加工品の輸出をさらに行うことができるほどに産業基盤が強化されるであろう」というものであった。

キージング論文とミント論文は明らかにその内容においてかなりニューア

ンスの異なるものである。キージングが重視した論点は外向型戦略の採用による「人的資源の訓練効果と改善効果」すなわち技術移転効果であり、また工業製品の輸出促進であったのに対し、外向型戦略の採用を主張する際にミントが重視した論点はまず何よりも「外国為替不足の拘束」からの解放であり、また第一次産品輸出による発展経路の可能性であった。すなわちミントが主張しているのは「ステープル・モデル」の適用可能性に他ならない（村上[1971]第6章；渡辺[1978]第1章）。とはいえ国内市場規模が小さいために経済発展の可能性が小さいと論じられてきた「小国」でも、外向型戦略を採用することによってこの制約から逃れることができるという点を強調するかぎりにおいて、両者は共通したものを有していた。彼らによってはじめてインド・中国といった輸入代替工業化戦略が妥当性をもつ「大国」型モデルが相対化され、輸入代替工業化戦略に対するオルターナティブが提供されたと言えよう⁽²⁾。

一方、クラヴィス論文はヌルクセの「輸出ペシズム」仮説そのものを批判の対象としたすぐれた実証研究である（Kravis [1970]）。ヌルクセは、19世紀においては「貿易は成長のエンジン」であったが20世紀においてはもはやそうではないという輸出ペシズム論を展開したが、これに対しクラヴィスは19世紀においても「貿易は成長の侍女」であったし、また20世紀においても同様であると主張した。彼によると第二次大戦後の途上国の経験が示していることはヌルクセの指摘したような「海外需要の失敗」ではなく、「低開発に内在する供給の失敗」である。とりわけ貿易を阻害するような政策的偏向があるときには、たとえきわめて有利な海外需要条件があったとしても途上国の低成長問題は自動的に解決することなく、問題は国内の供給側諸条件にあるとした。さらに貿易は成長に影響を及ぼす多くの要因の中の一つであり、また多くの場合支配的な変数ではない、とした。ここではさしあたってクラヴィスの議論が、次節で検討する「貿易政策主義」とは大きく異なるという点に注意を喚起しておきたい。

第4の「市場の失敗」論に対しては「介入の失敗」、「非市場の失敗」、

「官僚性の失敗」あるいは「政府の失敗」と呼ばれる議論が対置され、プランニングの失敗と市場メカニズムの有効性や民間活力の導入の必要性が強調されるようになった (Lall [1983] [1985]; Arndt [1988]; Wolf [1979]; [1979]; Choksi [1979]; Gemmell [1983]; Domberger & Piggott [1986]; Landau [1986]; Naya [1987]; Cook & Kirkpatrick [1988]; World Bank [1983] [1988])⁹⁾。「市場の失敗の可能性は政府の成功が確実であるということを証明するものではない」(Arndt [1985]), あるいは「不完全に機能する市場経済は一般的に不完全に機能する政府指導経済よりもベターである」(Chakravarty [1987]) という考えが徐々に浸透し、また「ある国が貧しいのは貧困の悪循環のためではなく、貧困な政策のためである」(Meier [1987]) という「政策によって引起された歪み」が強調されるようになり、途上国でも先進国同様「小さな政府」が望ましいとされた。さらにマクロ経済政策の手段として従来 of 財政政策による有効需要創出政策の欠点が指摘されるとともに、金融政策の有効性が強調されるようになった (Kanesa-Thanan [1969]; McKinnon [1973]; 絵所 [1987 a] 第1章)。

- (1) 昨今のアジア途上国の経済自由化政策推進の背景には、経済発展にとって資本産出高比率の改善あるいは生産性の向上が決定的に重要であるという認識がうかがわれる。インドの経済自由化政策の背景にある議論とその意味については、絵所 [1989] 参照。
- (2) Chenery [1982] をも参照されたい。
- (3) 世界銀行 (マイヤー編) の『開発経済学の先駆者たち—第2巻』に収められた論文・コメントのほとんどが経済開発における「政府の介入」の是非を主要テーマとしていることは興味深い。開発経済学にとって「介入の失敗」は1980年代の最大のテーマであるといってよいであろう (とくに、Islam [1987]; Haberler [1987]; Corden [1987]; Findley [1987]; Myint [1987]; Ranis [1987]; Corbo [1987] 参照)。

3. 開発戦略としての「韓国モデル」の形成

ところで初期開発モデルに基礎を置いた開発戦略を開発戦略の「インド

モデル」として、一方1970年代に立ち現われた一部途上国の「成功例」を開発戦略としての「韓国モデル」として代表させることができるとすれば、開発理論の全般的転換というコンテキストの中で、「韓国モデル」はどのように位置づけられるのであろうか。

韓国モデルもインドモデルと同様に、工業化論という大枠の下にあることに疑問の余地はない。インドモデルとの鮮やかな対照が意味を見せるのは、開発の基本戦略として工業化を選択するかそれとも農業開発を選択するかという対抗図式ではなく——この点においては両戦略はむしろ補完関係にある——、工業化という大枠の中で輸入代替工業化戦略を採用するのかそれとも輸出指向工業化戦略を採用するのか、という産業・貿易政策レベルでの類型的・選択的な相違である。「経済効率」の相違といった問題も、「市場メカニズムの作用」といった問題も、まずこの観点から構成されたのであった。開発戦略の主要論点を貿易・産業政策レベルへと集約するにあたって決定的な影響を及ぼしたのは、リトル、バグワチ、クルーガー、バラッサ、ドンゲス等の貿易制度と経済成長との関連を探究する諸研究である(Little, Schitovsky & Scott [1970]; Bhagwati [1978]; Krueger [1978 a]; Balassa [1970] [1971 a] [1971 b] [1978 a] [1978 b]; Donges [1976]; Donges & Riedel [1977])。

バラッサの「台湾・韓国の産業政策」は「内向的」開発戦略と「外向的」開発戦略を、貿易政策と輸出パフォーマンスという観点から対比させた先駆的論文である(Balassa [1971 a])。前節で見たように「外向的」戦略という呼び名はすでにキージング、ミントによって使用されていたが、バラッサの研究は台湾・韓国の具体的事例に言及しつつ、これらの研究に新たな息吹を吹き込んだ(村上[1971]第6章参照)。

第二次大戦後、大半のラテンアメリカとアジアの途上国は高保護障壁の下で製造業品の輸入代替に基づく「内向的」開発戦略を採用した。バラッサは、この開発戦略は非耐久消費財とこれらの財を生産するための中間財の輸入を国内生産によって代替するかぎり(彼はこの時期を「安易な輸

入代替 (easy import-substitution)』あるいは第一次輸入代替と呼んでいる) 高成長率を達成することができるとした。というのはこうした製品の輸入代替は、④相対的に小規模で効率的な生産が可能であり、⑤未熟練労働・半熟練労働でこと足り、また③高度技術をほとんど必要としないからである。しかしひとたびこうした輸入品が国内生産によって置き換えられると、非耐久消費財およびそれらに使用される投入財の生産は国内需要の増加分を越えて拡大することができなくなる。したがって工業成長の新しい源泉を求めて、輸入代替戦略を採用した多くの国は他の中間財・機械・耐久消費財の輸入代替 (第二次輸入代替) へと進んだ。しかし第二次輸入代替は、③国内市場の狭さ、⑥当該産業に必要とされる技術および資本の不足というボトルネックに遭遇せざるを得なかった、と論じた。

一方、台湾・韓国は1950年代に非耐久消費財およびこれらを生産するための投入財の輸入代替を進めたが、これらの国は第二次輸入代替に進むことなく、輸出指向政策を採用した。すなわち台湾の場合には第二次五カ年計画期 (1957—60) に、また韓国の場合には1961年および1964年の為替改革によって、輸出に有利になるようなインセンティブ制度が採用され、その結果労働集約的製造業品輸出が拡大し、経済成長に大きく寄与した。両国が「外向的」戦略を採用した理由は、③貧困な自然資源、⑥国内市場の狭さ、すなわち輸入代替の可能性の小ささ、⑦地域統合の可能性の欠如、④高度な教育を受けた低賃金労働者の存在 (この要素が労働集約財輸出に比較優位を提供したのであり、またこうした産業の拡大が雇用を創出した)、⑤高成長を達成せんとするリーダーシップの決意および輸入代替に対する既得権益の小ささ、であった。すなわち労働集約的製造業品の輸出は、⑧豊富な資源である労働を利用し資本を節約することによって、また⑨輸出産業において大規模生産手段の利用をもたらし技術改善を奨励することによって、さらにまた⑩国内原料に対する需要を創出し所得を増加し輸入のアクセスラビリティを促進することによって、両国の国民経済の成長に寄与したのである、との結論を導き出した。

「発展途上国の輸出インセンティブと輸出パフォーマンス：一つの比較分析」(Balassa [1978 a])でバラッサは、同様の視点の下で、すでに工業基盤を確立した主要途上国11カ国における輸出インセンティブとそれが輸出と経済成長に与えた影響の比較分析をテーマにした。彼は貿易政策の類型という観点から、これらの諸国を4つのグループに分けた。すなわち、第1グループは韓国・シンガポール・台湾で、非耐久消費財およびそれに使用される投入財を国内生産によって置き換える第一次輸入代替を完了して、輸出指向政策を採用したグループであり、基本的には若干の補助金をともなう輸出のための自由貿易体制(a free trade regime for export)を採用した諸国。第2グループはアルゼンチン・ブラジル・メキシコで、輸入代替を継続したのちに輸出促進努力をし様々な輸出補助をしたが、国内代替が可能であるときにはいつでも輸出生産のための投入財の輸入を締め出した諸国。第3グループはイスラエル・ユーゴスラヴィアで、当初から輸出促進策を採用した諸国。そして第4グループはインド・チリで、輸入代替政策を継続した諸国、である。ここで彼は台湾・韓国の場合を、㉑輸出指向戦略への転換に対する「意識的な決定」があり、㉒よく教育を受けた労働力に恵まれ、㉓輸出に対する自由貿易制度の採用が若干の輸出インセンティブによって補完された事例として言及している。また輸出インセンティブと輸出パフォーマンスとの関係については、非伝統的輸出品に対する自由貿易体制に、工業品に対する無差別な(across-the-board)輸出インセンティブが追加され、また長期にわたってインセンティブが量的にはほぼ同じであって、したがって第一次経済活動にほとんど差別が生じなかった事例としている。また輸出と工業部門の成長に関しては、工業品の輸出は輸入代替よりも有利であるという結論を導き出しているが、その理由として、㉔比較優位に添った資源配分に貢献する、㉕生産能力の利用を改善する、㉖規模の経済を開発する、㉗外国市場での競争によって技術改善が刺激される、㉘資源が十分に利用されていない国においては、輸出成長による間接的影響も大きい、㉙資本を節約することによって国民経済に

好ましい影響を与える、㊸雇用を創出する、という諸点を挙げている。

クルーガーの「開発へのインプットとしての貿易政策」という刺激的なタイトルをもつ論文は、開発経済学における「貿易政策主義」の確立を宣言したものとして興味深い(Krueger [1980])。彼女は「輸出パフォーマンスと成長率との間には疑いもなく関連がある」⁽⁴⁾、そして「輸出パフォーマンスは大部分政府の政策の関数である」という2つの論点を提示し、貿易政策が成長率に大きな影響を及ぼすことを強調した。そして途上国政府の採用する政策が輸入代替か輸出促進かで成長率が異なるのは何故なのかという論点を示しながら、これには3つの説明仮説があると指摘した。第1の仮説は、技術経済的諸要素が輸出促進を通じる成長にとって圧倒的に有利であるとするものである。これらの諸要素の中にはプラントの最低効率規模、規模に対する収穫逓増、生産過程の不可分性、競争の必要性が含まれる。この仮説によると、こうした現象を貿易によって開発する機会をつかみそこなうことは、達成されたであろう成長率を著しく損なうものである。第2の仮説は、成長率の相違は貿易政策の選択それ自体から生じるのではなく、輸入代替政策遂行方法の行き過ぎによるものであるとするものである。第3の仮説は、輸出促進戦略を実行するにあたって採用された政策は、通常輸入代替政策よりもはるかに最適状態に近いものであるとするものである。第1と第2の仮説は、途上国の非農業部門はある意味で「幼稚産業」であり、したがって成長のためには若干の刺激が必要であるという考えと矛盾しない。これに対し第3の仮説は逆に政策立案者が反生産的な介入を差し控える時にのみ市場は十分に機能し、満足のゆく成長がもたらされるというものである。クルーガーはこれら3つの仮説にはそれぞれ真実が含まれているとし、どの仮説が最も重要であるかを決定するには、われわれにはまだ十分な知識が備わっていないと断定を避けた。しかし「経験はより高い成長を可能にする一つの手段として、国際市場へアクセスすることの重要性を明らかに示している」と結論づけた。

リトル、バグワチ、クルーガー、バラッサ、ドンゲス等の諸研究が提出

した図式の中で、インドは韓国・台湾とは対照的に輸入代替工業化戦略に固執したモデルとして観念され、この戦略の弊害がこれらの論者によってあまねく指摘された。すなわち輸入代替工業化戦略の下では、国内市場が手厚く保護されるため非効率な企業が存続し、途上国の要素賦存状態に適さない過度に資本集約的な労働吸収力の小さい技術が採用され、国内市場が狭いために規模の経済が働かず、さらに競争が欠如するために低品質製品が氾濫する等々（詳しくは、Bhagwati & Desai [1970]; Bhagwati & Srinivasan [1975]; Balasubramanyam [1984] 参照）。これに対し輸出指向工業化戦略の下では、国際市場での競争にさらされるために非効率な企業が無くなり、途上国の要素賦存状態に適した労働集約的技術の採用が促され、その結果雇用が促進され、また狭い国内市場の限界から放たれるために規模の経済が追求できる、とされた。したがって輸入代替工業化戦略を支えてきた様々な保護主義的政策措置あるいは政策システムを撤廃することが必要であるという政策提言——具体的には高為替レート政策の放棄（為替レートの切り下げ）、単一為替レートの採用、高率関税の引き下げ、輸入ライセンス等の量的割当システム（QR制度）の撤廃、およびその他輸出を差別する諸制度の廃止——がなされることになった（渡辺 [1986] 第V章参照）⁽²⁾。

- (1) Michaely [1977] をも参照されたい。
- (2) 山澤・平田 [1987] をも参照されたい。

4. 「韓国モデル」の実証的基礎

「貿易政策→輸出パフォーマンス→経済成長」という因果連関こそが途上国の経済発展を左右する最も重要な要因であるとする「貿易政策主義」を確立するにあたって、決定的な影響を及ぼした、あるいはこうした視点を強力に支えたのはウエストフェル、フランク、キムの韓国経済発展に関する詳細な実証研究である(Frank, Kim & Westphal [1975]; Westphal [1978]; Westphal & Kim [1982])。「韓国モデル」の内容をめぐる様々

な議論の展開も、彼らの実証研究の成果を抜きにして語ることはできない⁽⁴⁾。したがってまず彼らの研究成果の要点を、①外向的戦略の内容、②製造業品輸出と工業発展との関連、③急速な経済発展をもたらした要因という3点に整理して、紹介しておこう。

第一の論点は、韓国の外向的発展戦略の内容についてである。彼らの議論の要点は次のようにまとめることができる。

④ 1960年代初頭まで韓国は非耐久消費財に対して保護主義的な輸入代替戦略を採用してきた。ひとたびこうした分野での輸入代替が行き詰まると、政府は中間財および資本財の輸入代替に進むことなく、輸出と輸入代替に等しいインセンティブを与える外向的戦略を選択した。

⑤ 輸出業者は無制限に輸入投入財にアクセスできるようになったことにより、また輸入投入財に対する関税・間接税の支払いを免除されたことにより利益を受けた。しかし輸入財の相対価格を上昇させることによって、これらの財に対する需要が減退し、国内販売が保護され、為替レートは1968年までにはほぼ9%の過大評価となった。この結果もたらされた輸出に対するバイアスを相殺するために、政府はいくつかの明白な輸出補助(直接税減税、信用補助、輸入投入財に対する寛容な減価償却)を提供した。その結果国内販売品と輸出品に対する平均実効補助率(the average effective subsidy rates)は1968年にはほぼ等しくなった。

⑥ ただし輸出品に対する実効補助率は産業間で異なっていた。第一次産品に対しては、若干の差別が認められる(例えば朝鮮人参に対する輸出税)。また製造業部門では、輸出効率が低い業種では依然として国内販売品のほうが輸出品よりも高い実効補助を得ており、したがって輸出を阻害するバイアスが認められた。これに対し輸出効率の高い業種では国内販売品に対してネガティブな実効補助が与えられ、したがって輸出を促進するバイアスが働いた。若干の事例においては、国内販売品に対する高い実効補助が輸出に対する補助として作用した。すなわち非伝統的産業の発展を促進するために、政府は収益性の高い国内市場での販売機会を得るための

前提条件として、輸出を奨励した。新しく確立された輸入代替産業はただちに輸出を始めるよう奨励された。

㉔ 全体的な輸入制限は徐々に自由化されたが、数多くの小規模で非効率な産業を保護するために、輸入数量制限および高関税が継続された。さらに政府は若干の非伝統的分野で選択的に輸入代替を進めた。最も重要なものは生産者財であり、近年では耐久消費財と自動車産業である。したがって輸出促進のために使用された明白な補助金メカニズム（とくに優先的信用割当）は輸入代替のためにも利用されてきたのである。

㉕ 要約すれば、政府の戦略は外向的ではあったが、純粋な自由貿易ではなかった。インセンティブ政策(とりわけ保護の諸手段)は農業に有利になるように、また製造業の中では輸入代替機会が大きく残っているような業種に有利になるように働いた。にもかかわらず国内市場の保護は全般的に国際水準からみると非常に低かった。為替レートを自由貿易レベル近郊に維持し、輸出業者が輸入投入財に自由にアクセスできることによって、政府は国内販売と輸出とにほぼ等しいインセンティブを与えたのである。

第二の論点は、製造業品の輸出と工業発展との関連についてである。つづいて要約しておこう。

㉖ 1960年から1975年にかけての15年間に、製造業品輸出は韓国の工業発展に様々な形で寄与した。製造業部門の生産増加の $\frac{1}{4}$ 以上が、また雇用増加ではそれ以上が、直接輸出の拡張によってもたらされた。ひるがえって製造業部門はGNPと雇用の増加率の40%を占めた。のみならず後方関連効果、乗数効果、および比較優位に添った輸出によってもたらされた経済効率の向上による間接的な利益があった。輸出が増加したため、要素利用および配分効率が向上した。すなわち失業が減少し、製造業の生産能力が向上した。韓国は労働集約的活動の比較優位を開拓したのである。1962年から1973年にかけて製造業部門全体の労働/資本比率は上昇し、全要素生産性はほぼ2倍になった。

㉗ 韓国の場合、比較優位に添った資源配分はただ単に労働集約的な輸

出財が資本集約的な輸入財をまかなったということの意味だけでなく、経済活動全体の中で貿易の占めるシェアもまた増大したということの意味した。この原因の一つは、韓国は自然資源に恵まれていないので、輸入に依存せざるを得ないからである。しかし1960年から1975年にかけてGNPに対する輸入の比率が10%から27%へと増大した理由は、輸出稼得額の伸びが国内で生産できない生産者財の輸入増加を可能にしたためである。さらに、労働集約的な生産工程への特化によって必然化した、輸出財の高輸入コンテンツ（ほぼ50%）がこれに寄与した。韓国の輸出財の高輸入コンテンツは輸出インセンティブ制度の結果ではない。この制度は輸出財の生産に使用される投入財が輸入財であれ、国内生産財であれ中立的なものであった。韓国では完全な（full range）輸出インセンティブが、輸出業者に製品を供給する生産者にまで拡大されたのである。

㉔ 輸入代替は選択的に行われ、その構造は徐々に変化してきた。選択的輸入代替は稀少な投資資源を一時期に一つあるいは少数の部門に集中させることによって、規模の経済と関連産業とのリンケージを開拓した。

最後の論点は急速かつ持続的な経済発展をもたらした要因についての議論である。要約しておこう。

㉕ 急速かつ持続的な経済発展をもたらした要因の一つは、利用可能な資源の効率の配分であり、外向的戦略への政策変更である。これに加えるに、金融・財政改革が重要な役割を果たした。さらに賃金と資本コストが相対的な要素稀少性に添って維持されたことも一つの要因である。

㉖ 韓国の輸出主導成長をもたらしたものはただ単に顕著なGNP成長率の達成ではない。労働集約的であったので、工業発展は急速な雇用増加と労働生産性の上昇をももたらした。かくして輸出は経済成長の強力なエンジンであることを証明したのである。

㉗ 韓国経済発展の成功は、外向的戦略およびそれによってもたらされた輸出主導的労働集約的な工業化過程によるものであるが、その他の要因もこれに寄与した。最も重要なものは外国援助であり、1950年代および

60年代にはその後の発展に必要なインフラ建設に役立った。また流入した外国資本は効率的に使用された。さらに、1960年代中葉以降の民間外国資本の流入は韓国の輸出パフォーマンスにおおむね対応したものであった。

④ 1960年代初頭の政策変更を可能にし、その後の健全な政策を維持させたのは政治的要素である。李承晩体制崩壊後、韓国は度重なる通貨切り下げや、政府貯蓄を高水準に維持するための財政措置といった経済政策を断行し、推進することのできる強い政府をもった。その結果労働者は強力な利益集団にはならなかった。しかし自由な労働市場という枠組みの中では、賃金は労働市場の状況に対応して上昇する。したがって1960年から15年間に鉱工業部門労働者の平均実質賃金は年率5.5%上昇した。

⑤ 同じように重要な要因は、韓国の急速な工業化のスタート時期における「初期条件」である。他の途上国と比較すると資産はより平等に分配されており、人々はより高い教育を受けていた。人的資本への巨額な投資は公的資金の大きな支出を伴うことなく、高度な熟練をもった労働力を生みだした。

⑥ 様々な要素が韓国の経済発展の成功に寄与したが、鍵となったものは経済政策であり、それは効率的で平等な工業化過程と思われるものを促進した。したがって韓国は、伝統的な経済理論が予言したような、「比較優位に添って利益を受けた経済」のほとんど古典的な事例を提供しているのである。

以上がウエストファル、フランク、キムが詳細な実証研究を通して得た結論の概要であり、「韓国モデル」として普遍化されていく開発戦略の原型である。彼らの研究が取り扱っている時期は主に1960年～1975年であるが、最も重視しているのは1965年である。「輸出と工業成長の双方における真の転換点は、貿易自由化およびその他の主要な政策改革が終了した1965年前後に生じた」(Westphal & Kim [1982] p. 213)。より最近の研究の中でキムは工業政策の観点からの時期区分を試みている (Kim [1985])。彼は第1局面を1955年(朝鮮戦争の終了)から1960年までの「安易な輸入

代替」の時期、第2局面を1961年から1965年までの「輸出指向工業化への過渡期」、第3局面を1966年から1978年までの「輸出指向戦略が制度化され急速な経済成長が達成された時期」としているが、それと同時に1963年を「経済発展における転換点」とし、この年から1978年までを高度成長期としてとらえている（1979年から80年にかけて韓国の経済成長率は第二次石油危機の影響を受けて大きく落ち込んだ）。いずれにせよ「韓国モデル」として言及される場合には、輸出指向開発戦略と高度経済成長によって特徴づけられるほぼ1960年代中葉（なお第1次5カ年計画は1962年に始まった）から1970年代後半までの時期が念頭に置かれていると言えよう。この時期はまた政治体制としての朴政権とも重なりあうものである（朴氏は1961年の「5.16革命」によって政権を掌握し、1963年12月に大統領に就任し、1979年10月に暗殺された）。

(1) 他に, Kwack [1986]; Park [1981]; 韓 [1983]; 金 [1983] 等をも参照。

5. 「韓国モデル」の特殊性と普遍性

ウエストファール=キム=フランクの実証研究は、韓国の経済発展にとって経済政策の転換が決定的な役割を果たしたという点を論証し、その意味で開発戦略としての「貿易政策主義」の確立に大きな役割を果たしたと言えるが、同時に韓国経済発展の成功をもたらした「その他の要因」として、①高水準の外国援助、②安定的政治体制と強い政府、③自由な労働市場、および④「初期条件」としてのより平等な資産配分と人々の高教育水準を指摘した。第二次石油危機後の1981年まで視野の中を含めた最近の研究においてキムは(Kim [1985])、「韓国の1960年代、70年代の工業化の成功および近年の経済困難の経験から、何が学びうるのか？」と問いかけ、輸出インセンティブ制度は輸出促進のために一般的ガイドラインを提供するものであるが、①継続的な輸出成長のためには国際的競争力のある国内産業が確実に成長することが必要であり、そのためには②野心的な企業家と③適切なインセンティブが与えられれば強気に働く意志のある十分な教育を

受けた労働者が必要であるし、またとくに㉔輸出指向工業化の初期においては政府と民間部門との緊密な関係がなければならないとした。さらに「付加的な教訓」として、㉑価格安定が達成されなければ長期にわたって高度経済成長を維持することはできない、㉒企業の意志決定に対する政府の直接的介入は常に効果的であるとは限らない。韓国の重化学工業の失敗が好例である。したがって経済が発展するにつれ投資可能資源の配分に関しては政府の役割を小さくすることが重要である。㉓主要生産要素（資本と労働）の価格はそれらの相対的稀少性を反映させるべきである、㉔経済が開放的になるにつれ、過大評価された為替レートを長期にわたって維持することはできない、㉕経済成長と安定は政治的安定がなければ達成することができない、という諸点を列挙している。

また先に紹介したようにパラッサは韓国が外向的戦略を採用した理由として、㉖貧困な自然資源、㉗狭い国内市場、㉘地域統合の可能性の欠如、㉙高度な教育を受けた低賃金労働者の存在、㉚高度成長を達成せんとするリーダーシップの存在、および㉛輸入代替に対する既得権益の小ささを指摘し (Balassa [1971 a]), さらに1988年論文では途上国間の輸出パフォーマンスの相違は輸出インセンティブの観点からだけでは説明できず、極東NICsの急速な輸出増大には政府の行動が重要な役割を果たしたとし、政府の行動として具体的には、㉜近代的インフラの建設、㉝インセンティブ制度の安定性、㉞輸出を促進する官僚性の役割(官僚の輸出メンタリティ)、㉟自由な労働市場と自由な資本市場、㊱政府部門および公企業の規模の小ささを挙げている (Balassa [1988])。

輸出指向戦略への転換による韓国経済発展の成功のための「その他の要素」、「初期条件」、あるいは「前提条件」の指摘はこれだけにとどまらない。渡辺利夫はかなり網羅的に韓国経済発展の成功をもたらした諸要因を指摘している (渡辺 [1989])。すなわち、㊲農業開発の成功、㊳官主導の発展指向型国家の存在、㊴先進国からの積極的な資本と技術の導入、㊵投資と輸出の拡大循環メカニズムの定着、㊶競争的財閥の形成、㊷政策金融

メカニズム、④「滅共統一」という工業化イデオロギー、⑤儒教的伝統の効率性、⑥教育水準の高さ、⑦資本・技術の供給者としての日本の存在⁽¹⁾、⑧恵まれた対外国際環境である。興味があれば、われわれはさらに多くの「要因」を追加することができよう。しかしこうした多くの「その他の要因」の指摘は、韓国の経済発展がきわめて特殊な歴史的条件下で起こったものであることを示すものにはなっても、決して開発戦略としての普遍性を示すものではない。開発戦略としての「韓国モデル」の適用可能性はどこまであるのか、あるいはどういう点にあるのかという問題が提起されなければならなかった。

ある社会のある特定の開発戦略がその国の経済発展に及ぼす影響は、言うまでもなくその社会の歴史的個性に決定的に依存している。「時代の個性」を描き出すことは歴史家に課せられた役割であろう。しかし開発経済学は何よりもまず政策科学であるために、韓国経済発展の成功例から、他の途上国に開発戦略として応用できる「教訓」を導き出さなければならないという宿命を負っている。この点においては韓国や台湾のケースを「特殊例」と見なすストリーテンも (Streeten [1982 a]),あるいはその適用範囲は限定されていると見なすブラッドフォード (Bradford [1982]) やクライン (Cline [1982]) の議論も、韓国経済発展の経験を一個のモデルとしてとらえ、その普遍性を強調するバラッサやクルーガーらとそう大きな相違があるわけではない。「韓国モデルの普遍性」に対する彼らの反論は、「輸出指向戦略の普遍性」に対する反論あるいは韓国の事例を「輸出指向戦略の成功例として普遍化する」ことに対する反論に他ならない。彼らが問題にしているのは「普遍化の方法」であり、「韓国モデル」をめぐる議論はまさにこの点をめぐって、すなわち韓国経済発展の教訓は何であるべきなのかという点をめぐって旋回してきているのである。政策提言のないところに「歴史の教訓」もない、というのはここでも真実である。

例えば、韓国経済発展の成功にとって教育を受けた低賃金労働力の大量の存在が初期条件の一つであったとする議論から、われわれは容易に「韓

国モデル」の教訓として、途上国の経済発展にとって人的資本への投資が最も重要な要因であるという結論を導き出すことができよう。また多くの論者によって農業発展の重要性が説かれている。クルーガーは「工業基盤が急速にシフトした時期に農業部門は無視されなかった。農業生産は1970年代に年率4.5%増加し、1970年から1978年の間には年率4.0%で増加した。この増大は農村部門から大量の移民が生じ、製造業部門の雇用が年率10.9%で拡大したにもかかわらず生じたのである」(Krueger [1985 a]) とし、リーは「韓国と台湾の経験は望ましい発展のモデルを提供するものであるが、それは輸出主導工業化という視点からだけでは説明できない。両国とも徹底した農業改革が成功したのであり、農村発展の望ましいモデルとして支持されてきた。実際、成長と公平との好ましい結合がいかにもたらされたのかを理解するためには、農業・工業双方の変化を考える必要がある」(Lee [1981]) とした。渡辺も韓国・台湾が達成した開発成果の中で最大のものは農村・農業開発の成功であるとし(渡辺 [1989])、服部も韓国経済成長の前提条件の第1に農地改革の実施を挙げている(服部[1987])。とするならば「韓国モデル」の中核となる教訓として、農地改革の実施あるいは農業生産性の向上、あるいはまた農工のバランスのとれた成長という教訓を引き出すことができよう。他の「要因」もまた同様に解釈されるのであり、一つの成功例(歴史的個性)から無数の教訓を導き出すことができることになる。

こうした議論のあいまいさは、「韓国モデル」というものが純粋な理論モデルではなく、韓国の経済発展という歴史的個性から抽出された一つの政策指針に他ならないという点から生じている。だとすれば問われるべき問題はむしろ、「輸出指向工業化戦略としての韓国モデル」というイメージの成立そのものの歴史的根拠であるとも言えよう。本稿ではこの問題に立ち入ることはできないが、「輸出指向工業化戦略としての韓国モデル」というイメージは何よりも世界銀行や IMF といった国際機関を中心にして生みだされたものであり(Rhee [1985]; World Bank [1987])⁽²⁾、その

背景にはアメリカ経済の衰退に伴う世界経済の再編という歴史的事実があるという点は指摘しておきたい。

以下でのわれわれの課題は、「韓国モデル」の内容をどう解釈するかという問題をめぐるいくつかの主要な論点をフォローしていくことである。

- (1) Petri [1988] をも参照されたい。
- (2) ここで読者の注意を喚起しておきたい点は、1950年代～60年代中葉にかけての開発経済学の主要な担い手は「国連エコノミスト」であったのに対し、1960年代後半からのそれは「世銀＝IMF エコノミスト」であるという事実である。

6. 新輸出ペシミズム論と「韓国モデル」

韓国モデルの「普遍性」を証明する最も重要な論理的構成要素は、先に触れたクルーガーの論文が端的に示したように、工業製品の輸出指向戦略と輸出パフォーマンスとの密接な関係、そして工業製品の輸出パフォーマンスと経済成長／構造変化とのこれまた密接なポジティブな関係という2つの環であった。

しかし石油危機後世界経済の停滞が顕著になるにつれて、上記の定式化に対する疑問がわき起こってきた。アーサー・ルイスの「成長エンジンの減速」と題するノーベル賞受賞記念講演がその発端となった(Lewis [1980])。この議論は、1980年代に入って展開された新たな輸出ペシミズム論として注目されるに至った。

ルイスの言うところによると、発展途上国の成長率は常に先進国の成長率に決定的に依存してきた。すなわち先進国が成長するにつれ、その輸入が増加し、したがって途上国の輸出も増加する。世界の一次産品貿易の成長率は1873年～1913年間も1953年～1973年間も等しく、先進国の工業生産増加率の0.87倍であった。ところで1973年以前の20年間の世界経済は空前の高度成長を達成し、世界貿易はそれ以前の時期の2倍(年率8%)の成長率で増加した。しかし1973年以降先進国の工業生産増加率はより緩慢であり、これらの国の輸入は今後20年間にわたって年率4%の成長しか期待

することができない。したがって従来の輸出主導成長の採用が発展途上国にこれまでと同様の経済成長の成果をもたらすとは考えられず、それがもたらされるためには南の諸国間の貿易拡大が必要になると論じた。

ルイスの仮説を支持する多くの実証研究が発表されるようになった。カウシは「国際市場が停滞している時には、輸出指向政策は目覚ましい結果をもたらさそうにない」とし、「世界経済活動循環の異なった局面では異なった通商政策が必要である」との結論を導き出した (Kavoussi [1985])。チョウは「NICs の輸出パフォーマンスはより発展の遅れた途上国には完全な形では繰り返されないかも知れない。多くの途上国がグループとして輸出主導成長を同時に採用するならば、世界市場裡で相互に過度の競争が生じ自滅してしまうかも知れない」とした (Chow [1987])。シンガー＝グレイはカウシの実証研究を引き継ぎ対象時期を拡張し、またより詳細に検討したものであるが、「対外需要が強い時にのみ、高い輸出成長率が達成される。通常は世界需要の要素のほうが貿易政策の要素よりも大きい」、「輸出指向性と成長との強い相関は、市場条件が好ましい時にのみ生じる。そしていつの時期であれ、低所得諸国にとって輸出指向性と成長との相関は弱い。われわれの実証結果が示していることは、対外指向性があらゆる条件、またあらゆるタイプの国に普遍的に勧めることのできるものではないということである」とした (Singer & Gray [1988])。

以上の諸研究が強調している点は、①途上国の輸出パフォーマンスを決定する主要要因は途上国自身の貿易政策という供給要因ではなく、先進国側の需要の大きさである、②石油危機以降先進国の需要は停滞してきており、もはや以前のような成長は望めない、③したがって輸出指向戦略を採用したとしても考えられているほど輸出は増加せず、むしろ途上国の成長にとっては南南貿易の重要性が増すことになろう、というものである。

ストリーテンはより理論的な立場から「外向きの開発戦略」を批判し、新輸出ベシミズムを支持した (Streeten [1982a])。彼の議論は次のようなものである。

㉑ 輸入代替政策の失敗は、輸入代替産業と輸出指向産業との間の資源配分の誤りあるいは資源配分の誤りによる非効率によるものではなく、輸入代替産業に配分された資源の非効率的な利用によるものである。資源の非効率的な利用は、保護主義的工業化に関連した原因からだけではなく、多くの原因によって生じるものであり、したがって非効率な輸入代替があるように非効率な輸出政策もありうる。輸出指向工業化は、世界価格が社会的収益と私的収益とが乖離する範囲に制限を課し、また輸出品の付加価値がマイナスになりえないので、輸入代替産業よりも効率が低いと論じられてきているが、これは誤りである。輸出産業への投入財に過度の補助金を与えるような輸出政策は非効率であり、こうしたケースでは非効率な輸入代替産業と同様に、輸出産業にマイナスの付加価値が生じうる。「外向的」戦略か「内向的」戦略かという二分法は、あまり重要でない一連の産業政策決定に注意を向け、そうすることによって経営の質、規模、技術、プロダクト・ミックス、製品デザイン、教育の型、労働者のリクルートと訓練、管理等々といったより重要な意志決定から注意をそらしてしまった。「外向的」戦略と「内向的」戦略とのメリットの検証は、部門間での資源配分能力という観点からではなく、国内資源・技能の動員能力、および開発のためのインセンティブ・態度・制度を創出し活性化する能力、という観点から行われるべきである。また自由貿易が望ましいとする外向的戦略論は、比較優位説、規模の経済論、競争の増大論という3つの仮説に基づいているが、これらは相互に相容れない議論である。

㉒ もしすべての途上国が労働力に比例して、あるいは GDP に比例して台湾・韓国と同様の輸出パフォーマンスを記録したとすれば、輸入国において輸入障壁が増大し、交易条件が悪化しよう。しかしもし新しい未開拓の市場でより多く販売するために、製造業輸出品価格が大幅に引き下げられるか、あるいはマーケティング・コストが大幅に引き下げられるかすれば、輸入代替品と輸出品との間での比較効率を計算するベースが崩されてしまう。先進国の成長が低下し、保護主義が増大している10年間に、も

し途上国がこぞって輸出指向政策に転換するという現象を見るとすれば皮肉である。もしすべての途上国が台湾・韓国が成功したように輸出を拡大したとすると、貿易障壁がただちに設定され、交易条件が悪化し、需要制約が作用することになろう。したがって若干の途上国の教訓は一般化することができないのである。

外向型戦略の提唱者は「構成の誤謬」を犯しており、輸出指向戦略を普遍化することはできないとしたストリーテンの議論はクラインの実証研究に基づいたものである (Cline [1982])。「構成の誤謬」論を導き出すにあたってクラインが採用した方法は次のようなものであった。すなわち、1976年を基準年として東アジア4カ国(香港、韓国、シンガポール、台湾)が経験したと同じ強度ですべての途上国が製造業品の輸出を行ったであろうと仮定した時に、途上国全体からの輸出額はどの程度になるかを推計し、また先進国の消費水準を部門別に推計し、途上国製造業品の輸入浸透率などの程度になるかを計算した。そして輸入浸透率が15%を越えると先進国の保護主義的反応が引き起こされるとした。ここでもしすべての途上国が東アジア4カ国モデルを採用すると仮定すると、途上国からの製造業品輸出額は7倍になり、先進国市場に占めるシェアは1/6から3/5へと増大し、先進国の保護主義的反応が引き起こされる15%の輸入浸透率から判断すると、途上国から先進国への製造業品輸出の4/5が保護主義の障壁に出くわすことになる。これが東アジア輸出主導モデルの普遍化の帰結であるとした。

かくしてルイスのノーベル賞受賞記念講演に端を発した輸出ペシミズム論の復興は、「韓国モデル」の他の途上国への安易な適用に対して重要な警鐘を打ち鳴らすことになった。しかし他方で、新輸出ペシミズム論に対する実証的および理論的な批判も展開されることになった。

まずルイスの講演はリーデルによって批判にさらされた(Riedel[1984])。ルイスは議論を進めるにあたって途上国輸出の近似値として第一次産品輸出をとったが、これは世界を工業製品の生産者・輸出者である先進国と第

一次産品の生産者・輸出者である途上国とに二分する古臭い見方であり、第二次大戦後途上国の輸出多様化（とくに製造業品輸出シェアの増大）が急速に進展したという事実を無視したもので、「明らかに厳密さに欠けた近似」であり、また「あまりにも安易でおそらく不公平な」議論である、というのがリーデルの批判の核心である。彼は輸出統計を途上国グループ別および途上国輸出品別に整理したのち、④アフリカ以外の途上国では輸出構造の顕著な変化が認められる。第二次大戦前の植民地経済の主要な特徴であった、単一の第一次産品輸出への依存構造は大きく崩れた。多くの途上国においては全輸出に製造業品輸出の占めるシェアはますます増大している。⑤ルイスが前提している需要弾力性仮説は、先進国製品と競合することのない熱帯産品といった途上国の伝統的輸出品に最もよくあてはまるものであるが、こうした製品は大半の途上国においては輸出の相対的に小さなシェアしか占めていないし、またそのシェアも低下してきている。一方、途上国の製造業輸出品に対する需要弾力性はきわめて大きいものと推測できる。したがって途上国輸出構成の変化は途上国輸出に対する対外的制約を弱めてきたのである、との結論を導いた。つづいて彼は、ルイスが提示した先進国の工業生産増加率と第一次産品の輸出増加率との関係を示す係数が1873年～1913年間も1953年～1973年間も等しく0.87であったという点を取りあげ、この係数は需要の所得弾力性を計測したものとして説明することができるが、これはルイスが相対価格の変化が重要でないという点を前提し、また輸出の供給が無限に弾力的であることを前提しているためであると指摘した。そして自らより厳密な回帰分析を行い、⑥途上国の製造業品輸出の主要決定要因は需要側要因ではなく供給側要因である、⑦途上国の原料輸出と先進国の実質所得との関係も不安定であり、1970年代にはほとんど何等の関係も見出せない、⑧先進国の実質所得と途上国輸出との安定的な関係が認められる商品グループは食品だけであるが、このグループの中ですら、ルイスの提示した係数とほぼ同じ緊密性を示している商品は茶と砂糖だけであることを明らかにした。リーデルは最後にかつ

でのクラヴィスの研究を想起して、1960年代および1970年代の経験を語るには「成長のエンジン」としての貿易ではなく、「成長の侍女」としての貿易というメタファーのほうがより理論的に訴えるものがあり、またより適用可能性が高いと結論した。

ストリーテン論文に対してはバラッサがコメントを加えている (Balassa [1983])。バラッサのコメントの要点は、ストリーテンは外向的開発戦略は輸出品に有利に、また輸入代替品に不利になるような差別を擁護するものであると批判しているが、これは「案山子を攻撃する」に等しいと言うものである。つまり外向的開発戦略は国内市場と外国市場での販売を等しく取り扱うものなのであり、開発戦略が外向的か内向的かの相違は、国内市場および外国市場での販売が等しいインセンティブを受けているか、それとも輸入代替が輸出よりも優遇されているかの相違であると自説を繰り返した。またこの相違は「歴史的現実を反映したもの」であって、かつて体系的な輸出偏向主義 (pro-export bias) が採用された例はなく、「韓国・台湾・シンガポールでは輸出品と輸入代替品とに等しいインセンティブが供与されたのである。そしてもし適切な国内政策が採用されるならば、輸出拡大と効率的輸入代替は同時に進み、外向的戦略の採用は第一次産業活動を阻害するようなバイアスを有するインセンティブ制度を取り除き、したがってこのようなインセンティブ制度の変更は第一次産品の輸出と輸入代替の双方を促進する」と論じた。

クライン論文に対してはレイニスから反論が提出されたが、その内容はストリーテン論文に対するバラッサのコメントとほとんど同じである (Ranis [1985])。すなわち主要論点は、①クラインは東アジア・モデルを「できるかぎり多く輸出する」モデルとして理解しているが、これは誤りである。そうではなく東アジア・モデルは「できるかぎり速やかに市場自由化の方向へと移行した」モデルである。すなわち異なった途上国はそれぞれ異なった時点で異なった種類の商品を生産しながら、それぞれの製造業品の輸出能力を獲得することを意味する。②クラインは途上国の製造業

品輸出の増大が先進国ではなく、途上国に向けられうるという点を無視している。◎輸入浸透度が15%を越えると先進国の保護主義的の反応が引き起こされるという議論には根拠がない。のみならず途上国の貿易自由化はこれらの国の先進国からの輸入能力を増大させるので、先進国の輸入許容度をも増大させることになるであろう、という3点である。

以上、新輸出ペシズムをめぐる議論は「韓国モデル」の解釈と、他の途上国へのその適用可能性をめぐる議論とからみあって進展している。「韓国モデル」とは輸出に好ましいバイアスをもったモデル（あるいは輸出第一主義）を意味するのか、それとも輸出を阻害するバイアスを取り除いたモデル（あるいは輸出品と輸入代替品に等しいインセンティブを供与するシステム）を意味するのか、さらに議論を煮詰める必要がある。この問題はいましばらく置くことにして、新輸出ペシズム論をめぐる諸議論の展開の中から、以下の点が明らかになったように思われる。第1に注目すべき点は、一方でのクルーガー＝バラッサ、そして他方でのルイス＝シンガーやかつてのヌルクセにも共通して見られる「貿易主義」がやや後退したという点である。クルーガー＝バラッサは途上国の貿易政策の側面を、他方ルイス＝シンガー＝ヌルクセは先進国の途上国製品に対する需要の側面を強調し、その意味で鋭い対立関係に立っているが、しかし両陣営とも途上国の経済開発にとって貿易が決定的な役割を果たすという点を強調する限りにおいて「貿易主義」という同一のカテゴリーにくくることができよう。これに対し一方でのクラヴィス＝リーデル、他方でのストリーテンの議論はそれぞれ「貿易主義」そのものに対する反論を意味している。これらの議論はすべて、貿易（あるいは輸出）は途上国の経済発展を決定する唯一のあるいは最重要の要素ではなく、重要ではあるが一つの要素にすぎないという点を強調したものである。今後「韓国モデル」がより「クールな」相対主義的解釈の中で再構成されうる傾向を示唆するものとして、注目に値いする。第2に注目に値いする点は、「韓国モデル」あるいは外向的開発戦略が当初想定された適用可能な領域を離れ、1980年代に入ると

途上国全般への適用可能性が論じられるようになったことである。新輸出ペシズム論はまさにこうした傾向の産物である。しかしながらすでに述べた如く、「韓国モデル」あるいは外向的開発戦略は当初は自然資源の欠如した、また人口規模の小さい、したがって国内市場が狭く、ただちに輸入代替の限界に突き当たる「小国」の開発モデルであった。のみならず「韓国モデル」はバラッサが的確にも示していたように、第一次輸入代替の終了した、一定程度の工業化の進展を見た途上国の開発モデルであって、いわば途上国の中の準工業国を適用の対象としていたものであった（OECD [1979]をも参照）。「韓国モデル」の途上国全般への普遍化（「構成の誤謬」論）はこうした制約を忘れた机上の空論であるようにも思われる。

7. 「韓国モデル」における政府の役割

先に述べたように、輸出指向工業化戦略と輸入代替工業化戦略とは相互に相容れない代替的な開発戦略体系として設定されてきた（Balassa [1970] [1971 b] [1981 b]; Krueger [1985 b]; 渡辺 [1978] [1986]）。開発戦略の「インドモデル」から「韓国モデル」への転換は、何よりもまず輸入代替工業化戦略から輸出指向工業化戦略への転換を意味するものであった。しかし両戦略をスタティックな類型としてとらえるのではなくよりダイナミックにとらえるならば、これらは必ずしも相互にまったく相容れないオルターナティブではなく、相互に密接に関連した側面を有しているという点が明らかになってきた。

第1の論点はすでにバラッサが強調していたように、「韓国モデル」は第一次輸入代替の限界に突き当たったある適切な時期に輸出指向戦略へと成功裡に転換したモデルであるのに対し、「インドモデル」はこの転換をしそこなった、あるいは輸入代替工業化戦略に固執したモデルであるという点に関連している。つまり途上国の経済発展あるいは工業化にとって決定的に重要な問題は貿易政策転換の時期であり（Chenery [1980]）、あるいはまたこうした政策転換能力の有無であるという問題である（渡辺 [1979]

[1986])。

第2の論点もバラッサの提出した議論とかかわっている。すなわちバラッサの図式は一種の発展段階説であって⁽¹⁾、第一次産業部門における経済余剰の発生→非耐久消費財の第一次輸入代替戦略→この戦略が国内市場の限界に突き当たった時に→④労働集約的製造業品の輸出戦略に進むか、⑤それとも資本財・中間財の第二次輸入代替戦略に進むかの選択に直面するというものであった。この発展図式の中で第一次輸入代替の性格、すなわちこの局面の長さや保護の水準が問題になる。すなわち「今日の途上国においては輸入代替は製造業品輸出のための一つの必要な前提条件であるかどうか」が問題となる (Chenery [1975] [1980]; Milner [1988])。バラッサは輸入代替局面をもたずにただちに輸出に向けられた事例——すなわち韓国の人造繊維・合板・玩具、かつら、台湾のプラスチック靴、シンガポールのファッション衣料——を列挙し、これらの例はインセンティブ・システムが輸出に対して差別的でないならば、企業家はその国の比較優位に応じた商品を輸出する意志をもつことを示しているとし、上記の問題に否定的な見解を示している (Balassa [1981])。先に触れたキージンの議論を思い起こさせる議論である。シュミッツは、輸出拡大が海外市場向けの加工によって達成されるかぎり輸入代替が先立っているか否かは重要ではないが、こうした形での輸出拡大は全体のごく一部であり、問題とすべきはより「土着化」された輸出製造業であるとした上で、「輸出指向成長が成功するためには輸入代替工業化はどの程度まで前提条件であるのか」と問いかけている。そして若干の輸出成功国は輸入代替工業化戦略の下で、消費財の国内生産だけに限られることなく、工業構造の建設に相対的に成功した国でもあるという点に目を向けている。しかしこうした事例は輸出製造業成功のために工業経験の蓄積が重要であるということの意味するものであって、輸出指向工業化にとって輸入代替が前提条件であるということの意味するものではない、と慎重な態度を示した (Schmitz [1984])。

一方、エヴァンス＝アリザードは韓国・台湾の経験は「好ましい歴史的

諸条件」に恵まれたきわめて特殊なケースであって「そのモデルを複製することは困難」であるという立場に立っているが、それが困難である理由の一つとして両国の第一次輸入代替の長さを問題にしている。彼らは台湾では1910年代から、韓国では1920年代から初期工業化が開始され、かなり長期にわたって工業労働者階級・資本家的経営者・技術専門家が育成されてきたとしている(Evans & Alizadeh [1984])。彼らの問題提起は、台湾・韓国両国の日本帝国主義下での植民地経済研究の必要性、あるいは両国における日本植民地政策の遺産は何かという「初期条件」の研究の重要性を示唆している。輸出主導成長の成功を目前にして、多くの研究が植民地期における発展がその後の両国の発展の基礎を築いたという形で、積極的に評価しているのは興味深い(Westphal & Kim [1982]; Datta-Chaudhuri [1981]; Schitovskiy [1986]。ただし、Little [1981]; 趙 [1983] を見よ)。いずれにせよ第一次輸入代替の長さほどの程度であり、またその下での工業経験がいかなるものであったのかという問題、およびそれがその後の輸出指向戦略によるパフォーマンスにどのような影響を与えたのかという問題に関しては歴史的検証が不可欠であり、これなくして「韓国モデルの普遍性」を論証することもできないであろう(柳原 [1979])⁽²⁾。

第3の論点は、「韓国モデル」は専一的な輸出指向工業化戦略であったのではなく、輸入代替工業化戦略と併存していたモデルとしてとらえるべきではないのかという点である(Milner [1988])。ウエストファール＝フランク＝キムの研究は「輸出に対する実効補助率は産業間で異なっていたこと」、また「非伝統的分野での選択的輸入代替」がおこなわれたことを明らかにしていた(Westphal & Kim [1982])。キムは「1962年から1978年までの韓国の急速な工業化と成長はおもに輸出の拡大に依存していた。しかしながらこの傾向は輸入代替が無視されたということの意味しない。輸入代替は1970年代初期まで選択的に促進されたのである。そして1970年代中葉からは重化学工業の発展と結び付いて拡張された規模で推進された」ことを強調した(Kim [1985])。またダッタ・チョウドリは「事実、韓国

のポリシー・メーカーは輸入代替と輸出指向との間に何らの戦略的差異をもつていなかった。彼らは国内市場での需要および長期的観点から見た時の国際市場への参入の可能性に基づいて、優先度を与える分野を選択したように思われる。ひとたびある産業に優先的な地位が与えられると、その産業は国内市場での保護、投資可能資金に対する政府の支持、および海外市場での販売を促進するその他様々な種類の補助金と制度的な支持を受けた。[「韓国のポリシー・メーカーは、1970年代に成功した多くの輸出品の根本的な基礎は1960年代の輸入代替プログラムによって形成されたと信じている」と論じ、自由貿易の推進は朴体制の公約であったが、1970年時点で基礎品目1,312のうち73品目が輸入禁止、524品目が輸入制限されており、1976年ですら60品目が輸入禁止、616品目が輸入制限されていたという事実]に注意を向けている (Datta-Chaudhuri [1981])。

今岡はさらに積極的に議論を進め、「複線の成長モデル」こそ「韓国モデル」の核心であるとした (今岡 [1982]; 今岡・大野・横山 [1985])。すなわちこのモデルは「労働集約的諸部門が輸出比率を高めるかたちで急速に成長する一方で、輸出主導工業化の初期の段階から資本集約的の中間財部門が同時並行的に生産を拡大する」モデルであり、「輸出向け生産に対しては労働の賦存が相対的に高い両国 (韓国・台湾) の比較優位を顕在化するシステムが飛び地的に与えられ、一方で資本集約的の中間財・資本財部門に対しては飛び地的保護システムが与えられ、両者が共存していたのが、両国の輸出指向的工業政策のもとでのシステムであった」とした (今岡・大野・横山 [1985] 序章)。かくして今岡は、重要な問題はむしろ「輸出指向工業化政策と輸入代替工業化政策のバランス」 (今岡 [1982]) であるとしているが、それに加えて輸出指向産業が輸入代替産業に与える後方連関効果 (Westphal 1978; Westphal & Kim [1982]) の具体的分析、あるいは輸入代替産業が次々に輸出指向産業へと転換していくメカニズムとはどういふものなのかという問題 (柳原 [1984]) もまた提起されたと言ってよい。そしてこの問題は「現地企業の役割」 (柳原 [1979]) だけでなく、政

府の政策遂行能力の決定的な重要性をも浮彫にしたと言えよう⁽³⁾。

第3の論点とからんで前節で触れた第4の論点、すなわち外向的開発戦略は輸出に好ましいバイアスをもったモデル（あるいは輸出第一主義）であるのか、それとも輸出を阻害するバイアスを取り除いたモデル（あるいは輸出と輸入代替に等しいインセンティブを与えるモデル）であるのかという問題がある。これらの議論はある程度あるいはかなりの程度、論者の見方——すなわち新古典派か構造主義派かあるいはマルクス派か——の相違を反映したものである（Milner [1988]）。バラッサの命題は「台湾と韓国では、輸出品に対して若干の追加的な輸出インセンティブによって補完された自由貿易体制（a free trade regime）が適用された」（Balassa [1978]），というものであった。渡辺はほぼバラッサの命題を引き継いで、「輸出志向工業化政策は何よりもまず保護主義的政策を自由化するための試み、すなわち『市場自由化』から出発し、「このうえに一連の輸出促進政策が用いられ」たシステムであったとしている（渡辺 [1986]）。すなわち輸出指向工業化戦略とは「市場自由化」プラス「輸出促進」であるという認識である。とするならばこの戦略システムをトータルに評価するならば、「自由貿易体制」とすることはできないことは明らかであろう。のみならず、「韓国モデル」は「自由放任（Laissez-faire）」すなわち「非介入」主義とはおよそ縁遠いものであった（Streeten [1982]）。われわれが取り扱う最後のテーマは、この「韓国モデル」における政府の役割という問題である。

新古典派的開発理論の復興の中で、しばしば「韓国モデル」は新古典派開発経済学の処方せんに忠実な政策体系に他ならず、比較優位説と市場メカニズムの有効性を実証したモデルであるとされた（Haberler [1987]）。その最良の例として引証されるのは、1960年代中葉の為替レート「現実化」政策と金利「現実化」政策である（McKinnon [1973]）⁽⁴⁾。一方こうした解釈の枠組の中で、インドモデルは国家の官僚的な介入・統制によって市場メカニズムの著しく歪められた、また数量調整メカニズムに依存した、非効率

的な「レント追求型社会 (rent-seeking society)」の典型として描かれてきた (Krueger [1974])⁽⁶⁾。この解釈によれば市場と国家は相入れないものであり、また「市場の失敗」と「介入の失敗」は別個の原理によるものであり、われわれは「あれかこれか」の選択に直面せざるを得なかった。

しかし1980年代に入ると「韓国モデル」は変容する。ストリーテンは「自由放任主義 (政府の非介入主義)」と「自由貿易」と「外向的政策」との3つを峻別し、「自由放任主義」は政府に対する不信から生れるものであるのに対し、「自由貿易」は一定の仮定に基づいたもので私的費用・便益と社会的費用・便益との差異を解決する最良の方法は保護以外の介入であるとするものであり、さらに「外向的政策」は輸出が急速な成長、雇用、所得分配の改善を引き起こす力をもっているとする確信から生れるものであるとした (Streeten [1982 b])。またセンは、「何故アダム・スミスが韓国の経験によって喝采されるのかは明らかではない。事実韓国の経験は、政府が工業化と成長に積極的な役割を果たした古典的な事例である」とした (Sen [1981])。クズネッツは東アジアモデル (日本、韓国、台湾) の特徴として、高投資、輸出指向、競争的労働市場とともに小さな公共部門と経済への政府の介入を挙げ (Kuznets [1988])、リー・ナヤは韓国のケースを「自由貿易ではあったが政府の介入主義」として性格づけ (Lee & Naya [1988])、ブラッドフォードは「マクロ政策によって資本蓄積を刺激し、また生産と輸出に影響を与える部門戦略によって構造変化を促進するという、政府が鍵となる役割を果たした供給主導開発モデル (supply-push development model)」として NICS・モデルを解釈した (Bradford [1987])。さらにダッタ・チョウドリ (Datta-Chaudhuri [1981]) も、エヴァンス=アリザーデ (Evans & Alizadeh [1984]) も、韓国経済発展における介入主義的国家を描き出しているし、バラッサもまた「政府の積極的な役割」を強調し (Balassa [1988])、渡辺も「国家主導型発展」の事例あるいは「ある種の権威主義的な開発戦略と政治体制」として韓国をとらえている (渡辺 [1989])⁽⁶⁾。

こうした潮流の変化の中で「インドモデル」もまた変容する。すなわちインド・モデルとは支配的な各社会階層の要求を受け入れざるをえない弱い国家であり、「既得権益」のバリアーを突き崩すことができないために強力な「経済自由化」政策を遂行することのできない弱い政府に他ならない(Bardhan [1984]; Balasubramanyam [1984]; Patnaik [1985] [1986])。つまり韓国モデルは市場メカニズムの作用を引き出すような強力な国家介入モデルであるのに対し、インドモデルは市場メカニズムの作用を押し殺してしまおうようなアド・ホックな国家介入モデルである。

資本の効率的利用、雇用の創出、所得分配の平等性についても同様の解釈がなされる。韓国モデルは資本の効率的利用を高め、雇用の創出し、所得分配の平等性をもたらすような（あるいは所得分配の悪化を伴うことのない）、強力な国家介入によって支えられた政策体系であるのに対し、インドモデルはこれらの目標達成をおしとどめてしまおうような国家介入モデルである。両モデルの相違は国家介入の有無ではなく、国家介入の質——その強さ、体系的、方向性——である。韓国モデルは比較優位原則に即した労働集約的輸出指向政策という「正しい方向」を首尾一貫して推し進めた有能な国家と官僚もっていたモデルである、ということになる。要するに韓国モデルとインドモデルの相違は、単なる輸入代替工業化戦略対輸出指向工業化戦略という開発戦略の類型図式の中にあてはまるものではなく、また構造主義アプローチ対新古典派アプローチという解釈図式の中におさまるものでもなく、むしろ政府の政策転換能力、政策遂行能力、および国家介入のありかたの相違という点に見出せるように思われる。求められているものは開発の経済学ではなく、開発の政治経済学である。ともあれ、「市場の失敗」仮説に代って「介入の失敗」仮説が注目を浴びるという一般的状況の中で、韓国モデルがあらためて強力な国家介入の事例として解釈されるようになってきたという事実は、一箇の逆説と言うべきではなからうか。

(1) Ranis [1985 a]; 村上 [1985] をも参照されたい。

(2) 「たしかに50年代の工業化は国内市場向け輸入代替工業化であった。しか

し、韓国の場合は国内の高所得者のみを対象とする奢侈品の生産ではなく、衣食などの生活必需品や肥料、セメントといった分野の輸入代替生産であり、しかも、国内市場が飽和状態になると、50年代末以降に輸出産業に転換してゆく可能性をもった工業化であったと言うことができよう」という桜井の観察は示唆的である（桜井 [1987]）。

- (3) あるいはむしろ「政府と企業とのユニークな関係」（Lee & Naya [1988]）こそ究明すべき問題であるといってもよいであろう。
- (4) ただし、伊東 [1981] を見よ。それによると「金利現実化」政策の実態は、およそ「市場の需給に基づいた」ものではなく、むしろ金利の二重構造と選択的信用統制を軸とした政府主導型政策金融メカニズムに他ならなかった。
- (5) 「レント追求型社会」ではライセンスの獲得を目指して競争がおこなわれ、経済活動の大部分がライセンス獲得のために費やされる。こうした社会では、人々は市場メカニズムは社会的に認められた目標と両立しないと感じる。そこでさらに市場に介入することが必要だという政治的コンセンサスが生まれ、その結果ますますレントが追求され、ますます介入が増大することになる、とクルーガーは論じている。
- (6) 本山 [1986] をも参照されたい。また劉は朴政権下の韓国を「政府主導による経済開発」としてとらえ、それを「政策手段を駆使して、国民経済の生産諸要素、諸資源を特定の部門と方向に傾斜配分する方法」、すなわち「市場機能を制約する、いわば不完全市場の体系であり、市場機能に介入することによって、資源の『最適』配分を達成するという逆説的論理によってしか理解できない市場経済体系」と定義し、また「観点をかえれば、それは一種の国家的強制蓄積の体系であり、権力の性格によっては、特定支配階層の資本蓄積体系でもある」と論じている（劉 [1983]）。

おわりに

本稿の課題は、開発経済学の流れの中において開発戦略としての「韓国モデル」の形成・展開過程をサーベイすることであった。1960年代後半から1970年代前半にかけての新古典派経済学の復興の中で、「韓国モデル」はなによりもまず市場メカニズムの有効性を立証したモデルとして立ち現われた。すなわち韓国の外向的開発戦略は、比較優位原則に添った労働集約的製造業品輸出への特化によって国際分業の利益を得ると同時に、雇用

を増大し、公平な所得分配をも達成した(あるいは所得分配の悪化を伴うことのない)モデルであるとされた(Adelman [1974]; Westphal [1978]; Rao [1978]; Adelman & Robinson [1978]; Krueger [1978 b]; 柳原 [1979])⁽¹⁾。さらに外資・外国技術が経済発展に積極的に寄与しうることを立証したモデルであるともされた(Westphal [1978]; Krueger [1979]; Westphal, Rhee & Pursell [1979]; 渡辺 [1989])。かくして初期開発モデルを構成していた「輸出ベシミズム」論と「市場の失敗」論は根拠薄弱なものとして避けられ、また輸入代替工業化戦略は保護主義的傾向と非効率で硬直的な経済構造を生み出す元凶として血祭りに挙げられた。途上国の経済発展にとって貿易政策を核とする産業政策こそ決定的であるとする「貿易政策主義」が確立し、「自由化」と「輸出指向」が「韓国モデル」の2つの合言葉となった。途上国は先進国とは異質な社会であり、そこでは価格メカニズムは十分には作用しないとした構造主義アプローチは「韓国モデル」の形成とともに有効性を喪失し、開発経済学は固有の分野としての存立基盤を失い、ハーシュマンのいう「モノエコノミクス」へと吸収されるかに見えた⁽²⁾。

しかしわれわれのサーベイが明らかにしてきたように、1970年代後半から「韓国モデル」の内容は徐々に変容のきざしを見せはじめている。貿易政策だけが経済発展を左右する要素ではなく、輸出指向戦略と輸入代替戦略とは必ずしも相互に相容れないオールターナティブではなく、また市場メカニズムの作用は国家の強力な介入を前提としたものであり(Arndt [1988]), 「見えざる手」とは無縁であると論じられるようになった(Sen [1981])。いまや開発の経済学ではなく開発の政治経済学が求められるようになったのである。

が、話はここで終るわけではない。いやそれどころかわれわれはようやく問題の出発点にたどりついたというべきかもしれない。やがて開発の政治経済学ではなく、開発の政治経済学批判(すなわち開発の歴史学=哲学)が求められる時が来るであろう。その時「韓国モデル」はどのような相貌

を示すことになるのであろうか？ その相貌を描くことこそわれわれに与えられた課題である⁽³⁾。

- (1) ただシクーは、所得の不平等拡大傾向は輸出指向工業化が開始された1960年代初頭から一貫して存在していたが、1960年代には失業が大幅に減少し、また相対的に平等な階級構造を有していたために顕在化しなかつただけであるとしている。そして1970年代に入ると徐々にこうした相殺力が消滅し、大企業所有者・経営者とその他グループとの間および賃金稼得層と教育を受けたサラリーマン層との間の所得の不平等が拡大し、1980年代初期には深刻な社会問題となったと論じている。政府（朴政権）は分配と公平の問題に特別の注意を払うことはなかったが、大企業優遇政策・労働組合の企業統制・インフレ的金融・逆累進課税政策によって社会的不平等を拡大するような影響を及ぼしたとしている（Koo [1984]）。
- (2) かつての開発経済学者は皆歴史学の素養をもっていたものだが、今の開発経済学者には経済学しかない、とルイスは歎いた（Lewis [1984 a]）。
- (3) この観点から見た場合、センの議論は最も注目にあたいするものの一つである（Sen [1981] [1983]）。

REFERENCES

- Adelman, Irma [1974] : "South Korea", in; H. Chenery et. al., *Redistribution with Growth*, London: Oxford University Press, 1974
- Adelman, Irma & Robinson, Sherman [1978] : *Income Distribution Policy in Developing Countries: A Case Study of Korea*, Stanford: Stanford University Press
- Ahluwalia, Isher J. [1985] : *Industrial Growth in India: Stagnation since the Mid-Sixties*, Delhi: Oxford University Press
- Arndt, Heinz W. [1985] : "The Origins of Structuralism", *World Development (WD)*, Vol. 13 No. 2
- [1988] : " 'Market Failure' and Underdevelopment", *WD*, Vol. 16 No. 2
- Balassa, Bella [1970] : "Growth Strategies in Semi-Industrial Countries", *Quarterly Journal of Economics (QJE)*, Vol. LXXXIV No. 1
- [1971 a] : "Industrial Policies in Taiwan and Korea", *Weltwirtschaftliches Archiv (WA)*, Band 106 Heft 1
- [1971 b] : "Trade Policies in Developing Countries", *American Economic Review (AER)*, Vol. LXI No. 2

- [1978 a] : “Export Incentives and Export Performance in Developing Countries: A Comparative Analysis”, *WA*, Band 114 Heft 1
- [1978 b] : “Export and Economic Growth: Further Evidence”, *Journal of Development Economics (JDE)*, Vol. 5 No. 2
- [1981 a] : *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, New York: Pergamon Press
- [1981 b] : “The Process of Industrial Development and Alternative Development Strategies”, in, Balassa [1981 a]
- [1983] : “Outward versus Inward Orientation Once Again”, *World Economy (WE)*, Vol. 6 No. 2
- [1984] : “Comment”, in, Meier & Seers eds. [1984]
- [1988] : “The Lessons of East Asian Development: An Overview”, *Economic Development and Cultural Change (EDCC)*, Vol. 36 No. 3, Supplement
- Balasubramanyam, V. N. [1984] : *The Economy of India*, London: George Weidenfeld & Nicolson (古賀正則監訳『インド経済概論』東京大学出版会)
- Bardhan, Pranab K. [1984] : *The Political Economy of Development in India*, Oxford: Basil Blackwell
- Bhagwati, Jagdish N. [1978] : *Anatomy and Consequences of Exchange Control Regimes*, New York: National Bureau of Economic Research
- [1984] : “Comment”, in; Meier & Seers eds. [1984]
- Bhagwati, J. N. & Desai, Padma [1970] : *India: Planning for Industrialization*, London: Oxford University Press
- Bhagwati, J. N. & T. N. Srinivasan [1975] : *Foreign Trade Regimes and Economic Development: India*, New York: National Bureau of Economic Research
- Bradford, Colin I., Jr., [1982] : “The Rise of the NICs as Exporters on a Global Scale”, in, Turner, Lewis & McMullen eds., *The Newly Industrializing Countries: Trade and Adjustment*, Royal Institute of International Affairs; George Allen & Unwin
- [1987] : “Trade and Structural Change: NICs and Next Tier NICs as Transitional Economies”, *WD*, Vol. 15 No. 3
- Chakravarty, Sukhamoy [1987 a] : “The State of Development Economics”, *The Manchester School of Economics and Social Studies*, June
- [1987 b] : *Development Planning: The Indian Experience*, Oxford: Clarendon Press

- Chenery, Hollis B. [1975] : "The Structuralist Approach to Development Policy", *AER*, Vol. 65 No. 2
- [1979] : *Structural Change and Development Policy*, New York: Oxford University Press
- [1980] : "Interaction Between Industrialization and Export", *AER*, Vol. 7 No. 2
- [1982] : *Industrialization and Growth: The Experience of Large Countries*, World Bank Staff Working Papers, No. 539
- Chenery, H. B. & Bruno, Michael [1962] : "Development Alternatives in an Open Economy: The Case of Israel", *Economic Journal (EJ)*, Vol. 72, reprinted in, H. B. Chenery [1979]
- Chenery, H. B. & Strout, A. M. [1966] : "Foreign Assistance and Economic Development", *AER*, Vol. 56 No. 4, reprinted in, H. B. Chenery [1979]
- Chenery, H. B. & Syrquin, Moises [1975] : *Patterns of Development 1950—1970*, Oxford: Oxford University Press
- Choksi, Armeane M. [1979] : *State Intervention in the Industrialization of Developing Countries: Selected Issues*, World Bank Staff Working Papers, No. 341
- Chow, Peter C. Y. [1987] : "Causality Between Export Growth and Industrial Development: Empirical Evidence from the NICs", *JDE*, Vol. 26 No. 1
- Cline, William R. [1982] : "Can the East Asian Model of Development be Generalized?", *WD*, Vol. 10 No. 2
- [1985] : "Reply", *WD*, Vol. 13 No. 4
- Cook, Paul & Kirkpatrick, Colin eds. [1988] : *Privatisation in Less Developed Countries*, Sussex: Wheatsheaf Books
- Corbo, Vittorio, Krueger, A. O. & Ossa, Fernando [1985] : *Export-Oriented Development Strategies: The Success of Five Newly Industrializing Countries*, Boulder & London: Westview Press
- Corbo, Vittorio [1987] : "Comment", in, Meier ed. [1987]
- Corbo, Vittorio & Ossa, Fernando [1985] : "Small Open Economies: The Main Issues", in, Corbo, Krueger & Ossa eds. [1985]
- Corden, W. Max [1987] : "Comment", in, Meier ed. [1987]
- de Melo, Jaime [1985] : "Sources of Growth and Structural Change in the Republic of Korea and Taiwan; Some Comparisons", in, Corbo, Krueger & Ossa eds. [1985]
- Datta-Chaudhuri, M. K. [1981] : "Industrialization and Foreign Trade: The

- Development Experiences of South Korea and The Philippines”, in, Lee ed. [1981]
- Domberger, Simon & Piggott, John [1986] : “Privatization Policies and Public Enterprise: A Survey”, *The Economic Record*, Vol. 62
- Donges, Juergen B. [1976] : A Comparative Survey of Industrialization Policies in Fifteen Semi-Industrial Countries”, *WA*, Band 112 Heft 4
- Donges, J. B. & Riedel, James [1977] : “The Experience of Manufactured Exports in Developing Countries: An Empirical Assessment of Supply and Demand Issues”, *WA*, Band 113 Heft 1
- Evans, David & Alizadeh, Parvin [1984] : “Trade, Industrialisation, and the Visible Hand”, *Journal of Development Studies (JDS)*, Vol. 21 No. 1
- Fei, John C. H. & Ranis, Gustav [1975] : “A Model of Growth and Employment in the Open Dualistic Economy: The Cases of Korea and Taiwan”, *JDS*, Vol. 11 No. 2
- Findley, Ronald [1987] : “Comment”, in, Meier ed. [1987]
- Frank, Charles R., Kim, Kwan Suk & Westphal, Larry E. [1975] : *Foreign Trade Regimes and Economic Development: South Korea*, New York: National Bureau of Economic Research
- Furtado, Celso [1987] : “Underdevelopment: To Conform or Reform”, in, Meier ed. [1987]
- Gemmell, Norman [1983] : “International Comparisons of the Effects of Non-market-Sector Growth”, *Journal of Comparative Economics*, Vol. 7 No. 4
- Gershenkron, Alexander [1966] : *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Massachusetts: Belknap
- Greenway, David ed. [1988] : *Economic Development and International Trade*, London: Macmillan Education
- Griffith-Jones, Stephany & Rodriguez, Ennio [1984] : “Private International Finance and Industrialisation of LDCs”, *JDS*, Vol. 21 No. 1
- Haberler, Gottfried [1987] : “Liberal and Illiberal Development Policy”, in, Meier ed. [1987]
- Harberger, Arnold C. [1984] : “Comment”, in, Meier & Seers eds. [1984]
- Hirshman, Albert O. [1958] : *The Strategy of Economic Development*, New Haven: Yale University Press (小島・麻田訳『経済発展の戦略論』叡松堂)
- [1981] : “The Rise and Decline of Development Economics”, in; *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press

- [1984] : "A Dissenter's Confession: 'The Strategy of Economic Development' Revisited", in, Meier & Seers eds. [1984]
- Islam, Nurul [1984] : "Comment", in, Meier ed. [1984]
- Kanasa-Thanan, S. [1969] : "Stabilizing an Economy: A Study of the Republic of Korea", *IMF Staff Papers*, Vol. XVI
- Kavoussi, Sostan M. [1985] : "International Trade and Economic Development: The Recent Experience", *Journal of Development Areas (JDA)*, Vol. 19 No. 3
- Keesing, Donald B. [1967] : "Outward-Looking Policies and Economic Development", *EJ*, Vol. LXXVII
- Kim, Kwang Suk [1985] : "Lessons from South Korea's Experience with Industrialization", in, Corbo, Krueger & Ossa eds. [1985]
- Koo, Hagen [1984] : "The Political Economy of Income Distribution in South Korea: The Impact of the State's Industrialization Policies", *WD*, Vol. 12 No. 10
- Kravis, Irvine B. [1970] : "Trade as a Handmaiden of Growth: Similarities Between the Nineteenth and Twentieth Centuries", *EJ*, Vol. LXXX
- Krueger, Anne O. [1974] : "The Political Economy of the Rent-Seeking Society", *AER*, Vol. 64 No. 3
- [1978 a] : *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Liberalization Attempts and Consequences*, New York: National Bureau of Economic Research
- [1978 b] : "Alternative Trade Strategies and Employment in LDCs", *AER*, Vol. 68 No. 2
- [1979] : *The Developmental Role of the Foreign Sector and Aid*, Cambridge: Harvard University Press
- [1980] : "Trade Policy as an Input to Development", *AER*, Vol. 70 No. 2
- [1985 a] : "The Experience and Lessons of Asia's Super Exporters", in, Corbo, Krueger & Ossa eds. [1985]
- [1985 b] : "Import Substitution versus Export Promotion", *Finance and Development (FD)*, June
- Kuznets, Paul W. [1988] : "An East Asian Model of Economic Development: Japan, Taiwan, and South Korea", *EDCC*, Vol. 36 No. 3, Supplement
- Kuznets, Simon [1966] : *Modern Economic Growth: Rate, Structure and Spread*, New Heaven: Yale University Press (塩野谷祐一訳『近代経済成長

の分析』東洋経済新報社)

- Kwack, Sung Yeung [1986] : "The Economic Development of the Republic of Korea, 1965—1981", in, Lau ed. [1986]
- Lall, Deepak [1983] : *The Poverty of 'Development Economics'* Lancing: Institute of Economic Affairs
- [1985] : "The Misconceptions of 'Development Economics'", *FD*, June
- Landau, Daniel [1986] : "Government and Economic Growth in the Less Developed Countries: An Empirical Study for 1960—1980", *EDCC*, Vol. 35 No. 1
- Lau, Lawrence J. ed. [1986] : *Models of Development: A Comparative Study of Economic Growth in South Korea and Taiwan*, San Francisco: ICS Press
- Lee, Chung H. & Naya, Seiji [1988] : "Trade in East Asian Development with Comparative Reference to Southeast Asian Experiences", *EDCC*, Vol. 36 No. 3, Supplement
- Lee, Eddy ed. [1981 a] : *Export-led Industrialisation and Development*, Singapore: Asian Employment Programme, ILO
- [1981 b] : "Export-led Industrialisation in Asia: An Overview", in, Lee [1981 a]
- Leibenstein, Harvery [1957] : *Economic Backwardness and Economic Growth*, New York (矢野勇訳『経済的後進性と経済成長』紀伊国屋書店)
- Lewis, W. Arthur [1954] : "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol. 22 No. 2
- [1955] : *Theory of Economic Growth*, London: George Allen & Unwin
- [1980] : "The Slowing Down of the Engine of Growth", *AER*, Vol. 70 No. 4 (原田三喜男訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社所収)
- [1984 a] : "The State of Development Theory", *AER*, Vol. 70 No. 4
- [1984 b] : "Development Economics in the 1950's", in, Meier & Seers eds. [1984]
- Little, Ian M. D. [1978] : "Import Controls and Export in Developing Countries", *FD*, September
- [1981] : "The Experience and Causes of Rapid Labour-Intensive Development in Korea, Taiwan Province, Hong Kong and Singapore; and

- the Possibilities of Emulation”, in, Lee ed. [1981]
- [1982] : *Economic Development: Theory, Policy and International Relations*, New York: Basic Books
- Little, I. M. D., Scitovsky, Tibor & Scott, Maurice [1970] : *Industry and Trade in Some Developing Countries: A Comparative Study*, London: Oxford University Press
- McKinnon, Ronald I. [1964] : “Foreign Exchange Constraints in Economic Development and Efficient Aid Allocation”, *EJ*, Vol. 74
- [1973] : *Money and Capital in Economic Development*, Washington: The Brookings Institution
- Meier, Gerald M. [1984] : “The Formative Period”, in, Meier & Seers eds. [1984]
- [1987] : “On Getting Policies Right”, in, Meier ed. [1987]
- Meier, G. M. ed. [1987] : *Pioneers in Development: Second Series*, New York: Oxford University Press
- Meier, G. M. & Seers, Dudley eds. [1984] : *Pioneers in Development*, New York: Oxford University Press
- Michaely, Michael [1977] : “Exports and Growth: An Empirical Investigation”, *JDE*, Vol. 4
- Milner, Chris [1988] : “Trade Strategies and Economic Development: Theory and Evidence”, in, Greenway ed. [1988]
- Myers, Ramon H. [1986] : “The Economic Development of the Republic of China on Taiwan, 1965—1981”, in, Lau ed. [1986]
- Myint, Hla [1964] : *The Economics of the Developing Countries*, (木村・渡辺訳『開発途上国の経済学』東洋経済新報社)
- [1967] : “The Inward and Outward-Looking Countries of Southeast Asia”, in, Myint [1971]
- [1968] : “Market Mechanism and Planning: The Functional Approach”, in, Myint [1971]
- [1971] : *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, New York: Oxford University Press (渡辺利夫他訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社)
- [1984] : “Comment”, in, Meier & Seers eds. [1984]
- [1987] : “Neoclassical Development Analysis: Its Strength and Limitations”, in, Meier ed. [1987]
- Myrdal, Gunnar [1957] : *Economic Theory and Underdeveloped Regions*,

- London: Duckworth, (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社)
- [1984]: “International Inequality and Foreign Aid in Retrospect”, in, Meier & Seers eds. [1984]
- Naya, Seiji [1988]: *Private Sector Development for Prompting Economic Growth in Asian Developing Countries*, Report prepared for The Regional for Asia and Pacific UNDP
- Nurkse, Ragnar [1954]: *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂)
- [1959]: *Patterns of Trade and Development*, Stockholm: Almqvist and Wicksell (河村・松永・大畑・渡辺訳『世界経済の均衡と成長』ダイヤモンド社所収)
- OECD [1979]: *The Impact of the Newly Industrialising Countries*, Paris: OECD (大和田恵朗訳『新興工業国の挑戦』東洋経済新報社)
- Park, Yung Chul [1981]: “Export-led Development: The Korean Experience 1960—78”, in, Lee ed. [1981]
- Patnaik, Prabhat [1985]: “On the Political Economy of Economic ‘Liberalisation’”, *Social Scientist*, Nos. 146—147
- [1986]: “New Turn in Economic Policy: Context and Prospects”, *Economic and Political Weekly*, Vol. XXI No. 23
- Petri, Peter A. [1988]: “Korea’s Export Niche: Origins and Prospects”, *WD*, Vol. 16 No. 1
- Prebisch, Raul [1959]: “Commercial Policy in the Underdeveloped Countries”, *AER*, Vol. XLIX No. 2
- [1984]: “Five Stages in My Thinking on Development”, in, Meier & Seers eds. [1984]
- Ranis, Gustav [1985 a]: “Employment, Income Distribution, and Growth in the East Asian Context: A Comparative Analysis”, in, Corbo, Krueger & Ossa eds. [1985]
- [1985 b]: “Can the East Asian Model of Development be Generalized? A Comment”, *WD*, Vol. 13 No. 4
- [1987]: “Comment”, in, Meier ed. [1987]
- Rao, D. C. [1978]: “Economic Growth and Equity in The Republic of Korea”, *WD*, Vol. 6 No. 3
- Rhee, Yung Whee [1985]: *Instruments for Export Policy and Administration: Lessons from the East Asian Experience*, World Bank Staff Wor-

king Papers No. 725

- Riedel, James [1984] : "Trade as the Engine of Growth in Developing Countries, Revisited", *EJ*, Vol. 94
- [1988] : "Trade as an Engine of Growth: Theory and Evidence", in, Greenway ed. [1988]
- Rosenstein-Rodan, Paul N. [1943] : "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe", *EJ*, Vol. 53
- [1957] : "Notes on the Theory of the 'Big Push'", in; Ellis, H. S. ed., *Economic Development for Latin America*, Cambridge: MIT Press, 1961
- [1984] : "Natura Facit Saltum: Analysis of the Disequilibrium Growth Process", in, Meier & Seers eds. [1984]
- Rostow, W. W. [1960] : *Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifest*, London: Cambridge University Press (木村・久保・村上訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社)
- [1984] : "Development: The Political Economy of the Marshallian Long Period", in, Meier & Seers eds. [1984]
- Sapsford, David [1988] : "The Debate over Trends in the Terms of Trade", in, Greenway ed. [1988]
- Sen, Amartya [1981] : "Public Action and the Quality of Life in Developing Countries", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 43 No. 4
- [1983] : "Development: Which Way Now?", *EJ*, Vol. 93
- Schmitz, Hubert [1984] : "Industrialisation Strategies in Less Developed Countries: Some Lessons of Historical Experience", *JDS*, Vol. 21 No. 1
- Scitovsky, Tibor [1986] : "Economic Development in Taiwan and South Korea, 1965—1981", in, Lau ed. [1986]
- Shultz, Theodore W. [1964] : *Transforming Traditional Agriculture*, New Heaven: Yale University Press (逸見謙三訳『農業近代化の理論』東京大学出版会)
- [1979] : "The Economics of Being Poor", Sweden: Nobel Foundation (土屋圭造監訳『貧困の経済学』東洋経済新報社所収)
- [1987] : "Tensions Between Economics and Politics", in, Meier ed. [1987]
- Singer, H. W. [1950] : "The Distribution of Gains Between Investing and Borrowing Countries", *AER*, Vol. 40 (大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』ダイヤモンド社所収)

- [1984] : "The Terms of Trade Controversy and the Evolution of Soft Financing: Early Years in the U.N.", in, Meier & Seers eds. [1984]
- Singer, H. W. & Gray, Patricia [1988] : "Trade Policy and Growth of Developing Countries: Some New Data", *WD*, Vol. 16 No. 3
- Spraos, John [1980] : "The Statistical Debata on the Net Barter Terms of Trade Between Primary Commodities and Manufactures", *EJ*, Vol. 90
- Streeten, Paul [1982 a] : "A Cool Look at Outward-Looking Strategies for Development", *WE*, Vol. 5 No. 2
- [1982 b] : "Trade as the Engine, Handmaiden, Brake or Offspring of Growth", *WD*, Vol. 5 No. 4
- [1984] : "Development Dichotomies", in, Meier & Seers eds. [1984]
- Tsiang, S. C. [1985] : "Foreign Trade and Investment as Boosters for Take-Off: The Experience of Taiwan", in, Corbo, Krueger & Ossa eds. [1985]
- Westphal, Larry E. [1978] : "The Republic of Korea's Experience with Export-led Industrial Development", *WD*, Vol. 6 No. 3
- Westphal, L. E., Kim, K. S. [1982] : "Korea", in; Balassa, B. ed., *Development Strategies in Semi-Industrial Economies*, Baltimore and London: John Hopkins University Press
- Westphal, L. E., Rhee, Yung W. & Pursell, Garry [1979] : "Foreign Influences on Korean Industrial Development", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 41 No. 4
- Wolf, Charles, Jr. [1979] : "A Theory of Non-Market Failure: Framework for Implementation Analysis", *Journal of Law and Economics*, Vol. XXII No. 1
- World Bank [1983] : *World Development Report 1983*, Oxford University Press
- [1987] : *World Development Report 1987*, Oxford University Press
- [1988] : *World Development Report 1988*, Oxford University Press
- 伊東和久[1981] : 「政策金融と金融政策—韓国の事例研究」『アジア経済』第22巻第9号
- 今岡日出紀[1982] : 「輸出主導型成長と安定」(篠原三代平編『第三世界の成長と発展』日本経済新聞社所収)
- 今岡日出紀・大野幸一・横山久編[1985] : 『中進国の工業発展—複線型成長の論理と実証』アジア経済研究所
- 絵所秀紀[1987 a] : 『現代インド経済研究—金融革命と経済自由化をめぐる諸問題』

法政大学出版局

- [1987b]:「インド『工業停滞論争』に関する若干の考察」『アジア経済』第28巻第11号
- [1989]:「インド—工業停滞論争と経済自由化体制への転換」『アジア研究』第31巻第3号
- 桜井 浩[1987]:「50年代の工業化」(服部[1987]所収)
- 高山 晟[1985]:「開発経済学の現状」(安場・江崎[1985]所収)
- 谷浦孝雄編[1988]:『台湾の工業化—国際加工基地の形成』アジア経済研究所
- 服部民夫編[1987]:『韓国の工業化—発展の構図』アジア経済研究所
- 本山美彦[1986]:「NICs 現象をどうみるか」(本山美彦・田口信夫編『南北問題の今日』同文館所収)
- 村上 敦[1971]:『開発経済学』ダイヤモンド社
- [1985]:「外国貿易」(安場・江崎編[1985]所収)
- 柳原 透[1979]:「開発戦略としての『韓国モデル』」『アジア経済』第20巻第10号
- [1984]:「アジア経済高成長の秘密」(篠原三代平他編『2000年のアジア』有斐閣所収)
- 劉 進慶[1983]:「韓国における重化学工業化と政府主導経済の問題」『アジア経済』第24巻第12号
- 安場保吉・江崎光男編[1985]:『経済発展論』創文社
- 山澤逸平・平田章編[1987]:『発展途上国の工業化と輸出促進政策』アジア経済研究所
- 渡辺利夫[1978]:『開発経済学研究』東洋経済新報社
- [1979]:『アジア中進国の挑戦』日本経済新聞社
- [1982]:『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア』勁草書房
- [1986]:『開発経済学』日本評論社
- [1989]:『西太平洋の時代—アジア新産業国家の政治経済学』文芸春秋
- 朴 宇熙・渡辺利夫編[1983]:『韓国の経済発展』文真堂
- 韓 昇洙[1983]:「工業化と貿易政策」(朴・渡辺編[1983]所収)
- 金 迪教[1983]:「製造業の成長と生産性」(朴・渡辺編[1983]所収)
- 趙 璣潯[1983]:「韓国資本主義の歴史像」(朴・渡辺編[1983]所収)